

第11款 県土整備費

(単位:千円)

事業名		本年度	前年度	比較
第11款 県土整備費		67,713,127	75,922,911	△ 8,209,784
1項	土木管理費	5,577,760	5,518,143	59,617
	1目 土木総務費	4,664,434	4,643,147	21,287
	職員給与	3,865,431	3,930,762	△ 65,331
	総務調整費 P. 270	36,603	35,485	1,118
	社会参加費	2,400	2,400	
	公共事業調整費 [単独公共] P. 270	760,000	674,500	85,500
	2目 土木事務所費	61,763	59,420	2,343
	土木事務所運営 P. 271	61,763	59,420	2,343
	3目 用地費	307,708	314,110	△ 6,402
	土地収用法施行事務 P. 271	4,529	6,085	△ 1,556
	用地事務 P. 272	301,425	306,377	△ 4,952
	公共物管理	1,754	1,648	106
	4目 建設企画費	543,855	501,466	42,389
	建設技術管理 P. 272	295,350	276,788	18,562
	建設技術支援 [単独公共] P. 273	197,802	178,600	19,202
	建設業指導監督 P. 273	45,246	40,431	4,815
	建設統計	1,136	1,324	△ 188
	建設業活性化支援 P. 274	4,321	4,323	△ 2
2項	交通政策費	1,519,214	1,537,803	△ 18,589
	1目 交通政策費	1,281,456	1,248,244	33,212
	交通まちづくり戦略推進 P. 274	23,744	57,216	△ 33,472
	地域交通対策 P. 275	771,590	597,259	174,331
	鉄道振興 P. 275	155,490	154,501	989
	航空振興 P. 276	27,243	28,822	△ 1,579
	公共交通整備 [単独公共] P. 276	303,389	410,446	△ 107,057
	2目 道路交通計画費	237,758	289,559	△ 51,801
	単独道路交通計画調査 [単独公共] P. 277	198,000	214,600	△ 16,600
	道路交通計画調査 [補助公共] P. 277	15,000	25,499	△ 10,499
	交通連携 [一部単独公共] P. 277	24,758	49,460	△ 24,702
3項	道路管理費	15,066,865	15,030,153	36,712
	1目 道路管理総務費	1,006,610	987,882	18,728
	単独公共事業事務費 [単独公共]	269,373	269,373	
	社会資本総合整備事業事務費 [補助公共]	313,025	313,025	
	市町村補助工事監督	12,000	12,000	
	道路維持管理 P. 278	399,289	380,767	18,522
	交通安全対策 P. 278	8,018	8,042	△ 24
	交通事故被害者支援	4,905	4,675	230
	2目 道路管理費	14,060,255	14,042,271	17,984
	単独道路維持修繕 [単独公共] P. 279	4,802,490	4,869,151	△ 66,661
	単独交通安全対策 [単独公共] P. 279	915,137	778,976	136,161
	単独地域道路管理 [単独公共] P. 280	1,000,000	1,000,000	
	社会資本総合整備 [補助公共] P. 280	5,458,850	7,004,144	△ 1,545,294
	雪寒地域道路除雪 [補助公共] P. 281	390,000	390,000	
	道路メンテナンス [補助公共] P. 281	490,000		490,000
	無電柱化推進 [補助公共] P. 282	1,003,778		1,003,778
4項	道路整備費	21,585,861	25,566,681	△ 3,980,820
	1目 道路整備総務費	3,264,826	3,283,455	△ 18,629
	単独公共事業事務費 [単独公共]	137,960	137,960	
	社会資本総合整備事業事務費 [補助公共]	744,769	744,220	549
	補助公共事業事務費 [補助公共]	279,717	282,942	△ 3,225
	道路管理	200	200	
	国直轄道路事業負担金 [補助公共] P. 282	2,100,000	2,100,000	
	上信自動車道建設事務所運営	2,180	2,036	144

事業名		本年度	前年度	比較
2目	道路新設改良費	18,321,035	22,128,074	△ 3,807,039
	単独道路改築〔単独公共〕 P. 283	1,239,205	1,241,040	△ 1,835
	単独橋りょう予防保全〔単独公共〕 P. 283	170,000	170,000	
	社会資本総合整備〔補助公共〕 P. 284	7,737,830	12,765,123	△ 5,027,293
	道路改築〔補助公共〕 P. 284	6,519,000	7,551,911	△ 1,032,911
	道路メンテナンス〔補助公共〕 P. 285	2,655,000		2,655,000
5項	河川費	7,397,012	11,050,483	△ 3,653,471
1目	河川総務費	546,794	530,379	16,415
	単独公共事業事務費〔単独公共〕	29,941	30,774	△ 833
	社会資本総合整備事業事務費〔補助公共〕	116,353	99,105	17,248
	市町村補助工事監督	500	500	
	国直轄河川事業負担金〔補助公共〕 P. 285	400,000	400,000	
2目	河川改良費	6,600,838	7,009,099	△ 408,261
	単独河川改修〔単独公共〕 P. 286	1,243,000	702,946	540,054
	河川維持補修〔単独公共〕 P. 286	2,196,931	2,149,374	47,557
	社会資本総合整備〔補助公共〕 P. 287	2,395,657	2,687,779	△ 292,122
	緊急防災・減災対策〔単独公共〕 P. 287	190,250	1,119,000	△ 928,750
	大規模特定河川〔補助公共〕 P. 288	492,000	350,000	142,000
	大規模更新河川〔補助公共〕 P. 288	8,000		8,000
	河川等災害関連〔補助公共〕 P. 288	75,000		75,000
3目	河川管理費	186,376	193,623	△ 7,247
	河川管理 P. 289	71,216	71,376	△ 160
	ダム管理 P. 289	84,160	97,227	△ 13,067
	水防 P. 290	31,000	25,020	5,980
4目	特定ダム対策費	63,004	3,317,382	△ 3,254,378
	水源地域生活再建対策 P. 290	13,647	17,178	△ 3,531
	水源地域対策事務所運営	11,357	11,102	255
	特定ダム環境対策〔単独公共〕 P. 291	38,000	63,000	△ 25,000
6項	砂防費	4,822,871	4,823,041	△ 170
1目	砂防総務費	1,433,243	1,432,807	436
	砂防管理 P. 291	17,571	17,135	436
	単独公共事業事務費〔単独公共〕	19,478	19,478	
	社会資本総合整備事業事務費〔補助公共〕	96,194	96,194	
	国直轄砂防事業負担金〔補助公共〕 P. 292	1,300,000	1,300,000	
2目	砂防費	3,389,628	3,390,234	△ 606
	単独砂防施設〔単独公共〕 P. 292	512,731	243,822	268,909
	単独砂防維持管理〔単独公共〕 P. 293	724,000	475,200	248,800
	防災がけ崩れ対策〔単独公共〕	10,000	10,000	
	社会資本総合整備〔補助公共〕 P. 293	1,248,312	1,575,612	△ 327,300
	災害関連〔補助公共〕	6,000	6,000	
	緊急防災・減災対策〔単独公共〕 P. 294	458,585	229,600	228,985
	災害関連緊急砂防〔補助公共〕	30,000	105,000	△ 75,000
	事業間連携砂防〔補助公共〕 P. 294	400,000	745,000	△ 345,000
7項	都市計画費	3,786,417	3,991,921	△ 205,504
1目	都市計画総務費	138,084	54,132	83,952
	都市計画審議会運営	959	938	21
	都市計画指導調査 P. 295	96,720	10,522	86,198
	屋外広告物適正化推進 P. 295	1,327	2,398	△ 1,071
	景観行政推進 P. 296	1,068	2,764	△ 1,696
	まちづくり推進 P. 296	6,010	5,510	500
	市町村補助工事監督	32,000	32,000	
2目	土地区画整理費	374,488	371,720	2,768
	社会資本総合整備(区画)〔補助公共〕 P. 297	107,800	136,000	△ 28,200
	土地区画整理事業負担金〔単独公共〕 P. 297	251,868	220,900	30,968
	社会資本総合整備事業事務費〔補助公共〕	14,820	14,820	
3目	街路費	2,289,720	2,589,876	△ 300,156
	単独街路〔単独公共〕 P. 298	240,716	359,684	△ 118,968
	単独街路計画調査〔単独公共〕 P. 298	60,000	10,000	50,000
	社会資本総合整備(街路)〔補助公共〕 P. 299	1,314,470	2,093,803	△ 779,333
	単独公共事業事務費〔単独公共〕	8,416	8,416	
	社会資本総合整備事業事務費〔補助公共〕	117,973	117,973	
	無電柱化推進〔補助公共〕 P. 299	548,145		548,145

事業名		本年度	前年度	比較		
4目	公園費	970,125	952,193	17,932		
	敷島公園管理	P. 300	207,817	206,264	1,553	
	群馬の森管理	P. 300	41,000	37,590	3,410	
	金山総合公園管理	P. 301	127,009	119,716	7,293	
	観音山ファミリーパーク管理	P. 301	73,602	67,795	5,807	
	多々良沼公園管理	P. 302	34,514	34,514		
	公園施設維持修繕 [単独公共]	P. 302	175,000	200,000	△ 25,000	
	花と緑のぐんまづくり推進	P. 303	20,383	20,514	△ 131	
	花と緑のぐんまづくりふるさとキラキラフェスティバル		800	4,800	△ 4,000	
社会資本総合整備(公園)[補助公共]	P. 303	290,000	261,000	29,000		
5目	景観整備費	14,000	24,000	△ 10,000		
	単独景観整備 [単独公共]	P. 304	14,000	24,000	△ 10,000	
8項	下水環境費	4,397,241	4,486,818	△ 89,577		
	1目	下水道整備費	4,030,141	4,005,678	24,463	
		下水道推進対策		115	115	
		市町村下水道費補助 [単独公共]	P. 304	204,000	178,000	26,000
		流域下水道事業事務費		1,217	1,350	△ 133
		流域下水道事業会計繰出	P. 305	3,824,809	3,826,213	△ 1,404
	2目	農業集落排水費	88,000	202,080	△ 114,080	
		農山漁村地域整備 [補助公共]	P. 305	88,000	202,000	△ 114,000
	3目	浄化槽対策費	279,100	279,060	40	
		浄化槽対策 [補助公共]	P. 306	279,100	279,060	40
	9項	建築費	83,323	109,036	△ 25,713	
		1目	建築総務費	16,513	16,439	74
建築動態等調査				613	613	
営繕業務運営				6,814	4,457	2,357
建築営繕調整費				9,086	11,369	△ 2,283
2目		建築行政指導費	66,810	92,597	△ 25,787	
		建築指導監督	P. 306	26,599	32,459	△ 5,860
		住宅・建築物耐震改修指導監督		1,438	9,052	△ 7,614
		宅地開発指導監督		6,074	6,086	△ 12
		耐震改修支援 [補助公共]	P. 307	32,699	45,000	△ 12,301
10項	住宅政策費	3,476,563	3,808,832	△ 332,269		
	1目	住宅政策総務費	331,383	138,370	193,013	
		住宅新築資金等助成		198	198	
		市街地再開発	P. 307	292,000	102,700	189,300
		社会資本総合整備事業事務費[補助公共]		32,948	32,948	
		空き家対策	P. 308	2,129	2,524	△ 395
		マンション管理適正化推進 [補助公共]		4,108		4,108
	2目	住宅管理費	2,162,189	2,646,343	△ 484,154	
		県営住宅維持管理	P. 308	942,847	972,642	△ 29,795
		住宅供給公社助成	P. 309	1,198,822	1,653,181	△ 454,359
		住宅産業活性化推進	P. 309	20,520	20,520	
	3目	住宅建設費	973,444	1,014,505	△ 41,061	
		社会資本総合整備 [補助公共]	P. 310	962,944	1,004,005	△ 41,061
		社会資本整備総合交付金指導監督		10,500	10,500	
	4目	宅建業費	9,547	9,614	△ 67	
		宅地建物取引業者指導監督	P. 310	9,547	9,614	△ 67

第1項 土木管理費 - 第1目 土木総務費

年度	3	事業名 (事項)	総務調整費			担当部課	県土整備部 監理課	
						担当者	予算係	
						連絡先	027-226-3514	
会計名	一般会計							
予算科目	第11款 県土整備費 - 第1項 土木管理費 - 第1目 土木総務費						説明書ページ	178
事業期間	年 ~ 年		根拠法令等					
	事業費		国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	36,603					36,603		
(前年度)	35,485					35,485		
(前々年度)	35,485					35,485		
決算額								
(前年度)	35,485					35,485		
(前々年度)	25,272					25,272		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
主管課としての予算執行管理及び調整機能を充実させ、予算の効率的、効果的、弾力的及び機能的な執行を図る。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○主管課運営費 1,080千円						1	報酬	1,052
・ 県土整備部の主管課としての運営費						8	旅費	10,351
○部局調整費 30,062千円						10	需用費	6,650
・ 年度途中に機動的対応が必要な経費や人材育成費など						11	役務費	1,295
○県民広報費 200千円						12	委託料	3,319
・ 部内各課の各種広報、啓発経費						13	使賃料	800
○土木事務所等特別維持整備 5,261千円						14	工事費	7,761
・ 土木事務所等の緊急の補修等に対応						17	備品費	1,200
						18	負担金	3,000
						26	公課費	300
							その他	875

年度	3	事業名 (事項)	公共事業調整費			担当部課	県土整備部 監理課	
						担当者	予算係	
						連絡先	027-226-3514	
会計名	一般会計							
予算科目	第11款 県土整備費 - 第1項 土木管理費 - 第1目 土木総務費						説明書ページ	178
事業期間	年 ~ 年		根拠法令等					
	事業費		国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	760,000					760,000		
(前年度)	674,500					674,500		
(前々年度)	719,750					719,750		
決算額								
(前年度)	674,500		21,254			653,246		
(前々年度)	613,309					613,309		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
部局及び事業間の工事の補完・進捗調整、緊急事業や災害対応など、機動的・弾力的な公共事業の運用を図る。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○緊急事業・災害対応 680,000千円						12	委託料	97,300
・ 風水害等の災害復旧対応や地域機関の裁量で行う流出土砂の片付け、倒木処理など、年度途中で緊急に必要なとなった公共事業に機動的に対応する。						14	工事費	662,700
ほか								

第1項 土木管理費 - 第2目 土木事務所費・第3目 用地費

年度	3	事業名 (事項)	土木事務所運営		担当部課	県土整備部 監理課	
					担当者	予算係	
					連絡先	027-226-3514	
会計名	一般会計						
予算科目	第11款 県土整備費 - 第1項 土木管理費 - 第2目 土木事務所費					説明書ページ	178
事業期間	年 ~ 年		根拠法令等				
	事業費		国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	61,763			39,589		22,174	
(前年度)	59,420			39,589		19,831	
(前々年度)	56,914			39,589		17,325	
決算額							
(前年度)	59,420			39,589		19,831	
(前々年度)	55,346			41,566		13,780	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
土木行政における地域の窓口として、また、土木事業全般にわたる地域の基盤として、事務所の施設・設備を適切に管理し、円滑な土木事業の執行を図る。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳		
○土木事務所運営管理 6,877千円					1	報酬	31,206
○公用車管理 9,221千円					3	手当等	6,666
○災害等緊急連絡用携帯電話 576千円					4	共済費	6,004
○土木巡視員設置 45,089千円					8	旅費	1,213
・道路、河川、岩石、砂利、屋外広告物、違反建築に係る巡視、監視等を行う嘱託職員の設置					11	役務費	5,081
					12	委託料	5,966
					13	使賃料	641
					18	負担金	270
					26	公課費	4,716

年度	3	事業名 (事項)	土地収用法施行事務		担当部課	県土整備部 監理課	
					担当者	用地指導係、管理収用係	
					連絡先	027-226-3552、3554	
会計名	一般会計						
予算科目	第11款 県土整備費 - 第1項 土木管理費 - 第3目 用地費					説明書ページ	179
事業期間	年 ~ 年		根拠法令等		土地収用法		
	事業費		国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	4,529			620		3,909	
(前年度)	6,085			567		5,518	
(前々年度)	5,279			567		4,712	
決算額							
(前年度)	3,052			84		2,968	
(前々年度)	1,036					1,036	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
○収用委員会の運営により、県民生活が快適に営まれるために必要な公共事業と私有財産の調整を図る。							
○事業認定審議会の運営により、事業認定における公益性の判断について、その中立性と公正性の向上を図る。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳		
○収用委員会運営 4,441千円					1	報酬	3,431
・収用委員7名、予備委員2名、監理課職員が兼務する事務従事職員4名により、収用事件の処理(裁決手続開始決定、現地調査、審理、裁決等)を行う。					8	旅費	129
					9	交際費	10
					10	需用費	222
○事業認定審議会運営 88千円					11	役務費	661
・事業認定審議会委員7名、監理課職員4名により審議会を運営し、事業認定庁(県)に対し、事業認定に当たっての意見を答申する。					13	使賃料	60
					18	負担金	16

第1項 土木管理費 - 第3目 用地費・第4目 建設企画費

年度	3	事業名 (事項)	用地事務	担当部課	県土整備部 監理課	
				担当者	用地指導係	
				連絡先	027-226-3552	
会計名	一般会計					
予算科目	第11款 県土整備費 - 第1項 土木管理費 - 第3目 用地費				説明書ページ	179
事業期間	年～年		根拠法令等 不動産登記法、土地収用法、測量法			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	301,425		300,386		1,039	
(前年度)	306,377		300,386		5,991	
(前々年度)	324,346		300,386		23,960	
決算額						
(前年度)	6,377		519		5,858	
(前々年度)	23,748		316		23,432	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
○用地取得をスムーズに行うことにより、公共事業の効果を早期に発現させる。 ○道路や河川等、公共の用に供するため取得した土地について、県や国に所有権移転登記を行うことにより適正な財産管理を図る。						
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○用地対策連絡協議会負担金 21千円 ・用地取得業務に係る関係機関との連絡調整等				7 報償費	100	
○未登記案件処理 357千円 ・過去に公共事業のため取得した未登記箇所の嘱託登記委託				8 旅費	321	
○用地補償業務並びに登記事務指導及び調査 1,047千円 ・用地事務職員研修、用地実務研修、登記嘱託研修の開催				10 需用費	529	
○用地先行取得特別会計繰出 300,000千円 ・用地先行取得特別会計への繰出金(運転資金)				11 役務費	42	
				12 委託料	357	
				13 使賃料	55	
				18 負担金	21	
				27 繰出金	300,000	

年度	3	事業名 (事項)	建設技術管理	担当部課	県土整備部 建設企画課	
				担当者	電子システム係	
				連絡先	027-226-3533	
会計名	一般会計					
予算科目	第11款 県土整備費 - 第1項 土木管理費 - 第4目 建設企画費				説明書ページ	179
事業期間	年～年		根拠法令等			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	295,350	530	137,844		156,976	
(前年度)	276,788		125,354		151,434	
(前々年度)	152,346		65,230		87,116	
決算額						
(前年度)	274,509		125,354		149,155	
(前々年度)	147,284		62,690		84,594	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
○県土整備部の各種情報の電子化を推進し、合理的な運用管理を行うことにより、迅速で正確な情報処理を実現し、経費節減を図る。 ○公共事業等の執行過程(入札、協議、納品等)を電子化することにより、透明性、効率性、信頼性の向上を図る。				V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○群馬県公共事業再評価委員会の運営 314千円 ・公共事業の効率性・透明性向上の観点から、必要性・妥当性を審議する第三者機関「群馬県公共事業再評価委員会」を運営する。				1 報酬	3,806	
○設計積算システム、事業管理システム等で構成される情報システムの適正な維持管理・運営 15,321千円				3 手当等	622	
○ぐんま電子入札共同システム(CALS/EC)の運用 272,118千円 ・公共事業及び一般調達における電子入札システムを市町村と共同運営する。				4 共済費	764	
○ぐんま電子納品システム(CALS/EC)の運用 6,587千円 ・クラウド方式を活用し、工事関係書類のやり取りや保管などを行い、公共工事における事務の省略化を図る。 ほか				7 報償費	297	
				8 旅費	62	
				10 需用費	552	
				11 役務費	1,010	
				12 委託料	282,852	
				13 使賃料	5,370	
				18 負担金	15	

第1項 土木管理費 — 第4目 建設企画費

年度	3	事業名 (事項)	建設技術支援			担当部課	県土整備部 建設企画課	
						担当者	技術調査係	
						連絡先	027-226-3531	
会計名	一般会計							
予算科目	第11款 県土整備費 — 第1項 土木管理費 — 第4目 建設企画費						説明書ページ	180
事業期間	H23年 ~ 年		根拠法令等					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	197,802		5,000		192,802			
(前年度)	178,600		5,100		173,500			
(前々年度)	187,850		5,100		182,750			
決算額								
(前年度)	178,600		5,100		173,500			
(前々年度)	182,151		5,032		177,119			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
県及び市町村職員を対象にした技術研修を行うことにより技術力の向上に努め、限られた予算・限られた人員で効率的な公共事業の執行を図る。						V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をやるのか?)						事業費(節)の内訳		
○ (公財) 群馬県建設技術センターへの積算業務委託 58,239千円 ・地域機関の積算業務を効率的に行うため、(公財) 群馬県建設技術センターへ委託する。						10 需用費	300	
○ 技術職員の研修業務委託 25,000千円 ・県及び市町村の技術職員研修を実施することにより、技術職員の技術力向上を図る。						11 役務費	1,000	
○ 建設資材調査 45,000千円 ・公共工事の工事費の積算に必要となる建設資材単価等を設定するため、実勢価格を調査する。						12 委託料	187,941	
						13 使賃料	61	
						14 工事費	5,000	
						17 備品費	500	
						18 負担金	3,000	
						ほか		

年度	3	事業名 (事項)	建設業指導監督			担当部課	県土整備部 建設企画課	
						担当者	建設業係	
						連絡先	027-226-3520	
会計名	一般会計							
予算科目	第11款 県土整備費 — 第1項 土木管理費 — 第4目 建設企画費						説明書ページ	180
事業期間	S34年 ~ 年		根拠法令等		建設業法、浄化槽法等			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	45,246		45,246					
(前年度)	40,431		40,431					
(前々年度)	36,746		36,746					
決算額								
(前年度)	40,431		40,431					
(前々年度)	33,297		33,297					
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
○ 建設業許可申請、経営事項審査申請等の適正な審査や、不正行為等に対する処分を行い、建設業者の健全な発展を図る。								
○ 建設工事紛争審査会の運営により、建設工事に係る紛争の解決を図る。								
事業計画 (具体的に何をやるのか?)						事業費(節)の内訳		
○ 建設業指導監督 31,926千円 ・建設業許可、経営事項審査ほか						1 報酬	23,167	
○ 建設工事紛争審査会運営 1,400千円						3 手当等	4,399	
○ 建設業許可事務等〇A化推進 10,857千円						4 共済費	4,370	
○ ブロック会議 43千円						8 旅費	1,663	
○ 浄化槽工事業者指導監督 浄化槽工事業者登録 51千円						10 需用費	591	
○ 解体工事業者指導監督 解体工事業者登録 51千円						11 役務費	734	
○ 住宅瑕疵担保履行法に関する業務 918千円						12 委託料	10,197	
						13 使賃料	111	
						18 負担金	14	

第1項 土木管理費 - 第4目 建設企画費 / 第2項 交通政策費 - 第1目 交通政策費

年度	3	事業名 (事項)	建設業活性化支援	担当部課	県土整備部 建設企画課	
				担当者	建設業係	
				連絡先	027-226-3520	
会計名	一般会計					
予算科目	第11款 県土整備費 - 第1項 土木管理費 - 第4目 建設企画費				説明書ページ	180
事業期間	H25年 ~ 年		根拠法令等			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額		4,321	347			3,974
(前年度)		4,323	349			3,974
(前々年度)		4,445	206			4,239
決算額						
(前年度)		4,323	349			3,974
(前々年度)		4,424	203			4,221
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
建設業は、社会基盤整備や雇用確保といった役割に加え、災害等から県民の生命・財産を守る基幹産業である。しかしながら、コスト増や技術者不足など、経営環境は依然として厳しい状況が続いていることから、活性化のための支援策を講じる。				V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○情報提供 ・経営強化等セミナーの開催(若手・女性技術者入職者対策)				397千円	10 需用費	105
○経営強化支援 ・建設業経営アドバイザー派遣 ・現場改善マネジメント研修				3,551千円	12 委託料	4,216
○建設業地域別意見交換会				73千円		
○建設分野における外国人受入れのためのセミナーの開催				300千円		

年度	3	事業名 (事項)	交通まちづくり戦略推進	担当部課	県土整備部 交通政策課	
				担当者	企画調査係	
				連絡先	027-897-2869	
会計名	一般会計					
予算科目	第11款 県土整備費 - 第2項 交通政策費 - 第1目 交通政策費				説明書ページ	180
事業期間	H14年 ~ 年		根拠法令等	交通政策基本法、道路運送法		
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額		23,744	2,577	3,500		17,667
(前年度)		57,216	18,585	10,000		28,631
(前々年度)		48,055	12,141	3,000		32,914
決算額						
(前年度)		39,435	18,044	10,006		11,385
(前々年度)		44,208	11,544	3,053		29,611
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
「誰もが安全で快適に移動できる社会」の実現に向けて、地域的な暮らしの足の確保や、基幹公共交通軸を将来にわたって確保する取組を推進する。				IV 県民総活躍社会の実現		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○暮らしの足確保 ・新たな移動手段(相乗りなど)の推進、専門家派遣による支援。				2,887千円	7 報償費	640
○公共交通情報オープンデータ活用推進 ・オープンデータ(バス情報)を活用したハッカソンの開催。				4,945千円	8 旅費	964
○バス運賃キャッシュレス化促進 ・交通系ICカード導入に向けた協議会の開催。				4,206千円	10 需用費	3,483
○パーソントリップ調査を使った広域バス路線網課題整理分析 ・市町村バス路線網の再編支援。				5,400千円	11 役務費	756
○公共交通機関利用促進 ・小学生を対象とした「公共交通教室」の開催。				2,679千円	12 委託料	16,647
					13 使賃料	1,254
				ほか		

第2項 交通政策費 — 第1目 交通政策費

年度	3	事業名 (事項)	地域交通対策			担当部課	県土整備部 交通政策課	
						担当者	地域交通係	
						連絡先	027-226-2382	
会計名	一般会計							
予算科目	第11款 県土整備費 — 第2項 交通政策費 — 第1目 交通政策費						説明書ページ	180
事業期間	S51年 ~ 年		根拠法令等	交通政策基本法、道路運送法、自動車運転代行業適正化法				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	771,590	166,144			605,446			
(前年度)	597,259				597,259			
(前々年度)	574,393				574,393			
決算額								
(前年度)	1,000,274	409,369			590,905			
(前々年度)	570,987				570,987			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
県民の日常生活に必要な移動手段であるバス路線を維持するとともに、公共輸送機関の安全で利便性の高い輸送を確保する。						IV 県民総活躍社会の実現		
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○地方バス路線対策 78,305千円						7 報償費	170	
・バス事業者が運行する広域的・幹線的なバス路線に対して、運行費及び車両減価償却費の一部について国と連携して補助を行う。						8 旅費	274	
○市町村乗合バス振興対策 139,483千円						10 需用費	301	
・市町村乗合バスに対して、運行費の一部について補助を行う。						11 役務費	17	
○運輸事業者対策 387,478千円						13 使賃料	12	
・県バス協会及び県トラック協会が実施する交通安全対策や環境対策等の事業に対し、交付金を交付する。						18 補助金	383,338	
○自動車運転代行業対策 180千円						18 交付金	387,478	
・自動車運転代行業の利用者安全確保等の対策を推進する。								
○コロナ禍でも安全安心な公共交通の確保 166,144千円								
・バス、タクシーの抗菌コート、高性能空気清浄機の導入経費を補助。								

年度	3	事業名 (事項)	鉄道振興			担当部課	県土整備部 交通政策課	
						担当者	鉄道振興係	
						連絡先	027-226-2385	
会計名	一般会計							
予算科目	第11款 県土整備費 — 第2項 交通政策費 — 第1目 交通政策費						説明書ページ	180
事業期間	H8年 ~ 年		根拠法令等	鉄道事業法				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	155,490				155,490			
(前年度)	154,501				154,501			
(前々年度)	136,378				136,378			
決算額								
(前年度)	300,916	146,553			154,363			
(前々年度)	135,567				135,567			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
中小私鉄等の安全・安定運行や活性化のため、路線の維持修繕や利用促進を図る。						IV 県民総活躍社会の実現		
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○活性化・再生対策 153,656千円						8 旅費	436	
・上毛線、上信線の線路・電路等の維持修繕に対する補助を行う。						10 需用費	558	
○中小私鉄及び第3セクター対策 1,197千円						18 負担金	240	
・頑張るぐんまの中小私鉄フェアの開催や、沿線市町村で構成する各路線連絡協議会による利用促進を支援する。						18 補助金	154,256	
○幹線交通対策 637千円								
・北陸新幹線金沢以西延伸の建設促進活動を関係都府県と実施。								

第2項 交通政策費 - 第1目 交通政策費

年度	3	事業名 (事項)	航空振興			担当部課	県土整備部 交通政策課	
						担当者	企画調査係	
						連絡先	027-226-2381	
会計名	一般会計							
予算科目	第11款 県土整備費 - 第2項 交通政策費 - 第1目 交通政策費						説明書ページ	180
事業期間	S63年 ~ 年		根拠法令等		航空法			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		27,243		3,468		23,775		
(前年度)		28,822		3,113		25,709		
(前々年度)		32,100		3,468		28,632		
決算額								
(前年度)		28,557		3,176		25,381		
(前々年度)		31,860		3,991		27,869		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
群馬ヘリポートの公共用ヘリポートとしての機能を十分に発揮させるとともに、警察、防災、救急医療活動等の公的利用に対応できるように、指定管理者による適正な維持管理を図る。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○群馬ヘリポート管理運営 ・指定管理者による群馬ヘリポート管理運営を行う。 (指定管理者) 日本空港コンサルタンツ・大成有楽不動産連合体 (平成29年4月1日~令和4年3月31日)						1	報酬	220
						8	旅費	334
						10	需用費	264
						11	役員費	109
						12	委託料	26,316

年度	3	事業名 (事項)	公共交通整備			担当部課	県土整備部 交通政策課	
						担当者	地域交通係、鉄道振興係	
						連絡先	027-226-2382、226-2385	
会計名	一般会計							
予算科目	第11款 県土整備費 - 第2項 交通政策費 - 第1目 交通政策費						説明書ページ	180
事業期間	S51年 ~ 年		根拠法令等		軌道法、鉄道事業法、道路運送法、バリアフリー法			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		303,389	14,597		79,000	209,792		
(前年度)		410,446			124,000	286,446		
(前々年度)		640,004		79,000	382,000	179,004		
決算額								
(前年度)		374,994			115,000	259,994		
(前々年度)		440,803		79,000	183,000	178,803		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
「誰もが安全で快適に移動できる社会」の実現に向けて、基幹公共交通軸を将来にわたって確保する取組を推進する。						IV 県民総活躍社会の実現		
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○市町村乗合バス車両整備促進 ・市町村乗合バスに対して、車両購入費の一部について補助を行う。						14	工事費	16,000
○ユニバーサルデザイン(UD)タクシー車両導入支援 ・タクシー事業者のUDタクシー車両導入に対する補助を行う。						18	負担金	15,000
○鉄道整備促進 ・駅のバリアフリー化や駅周辺整備等に対する補助を行う。						18	補助金	272,389
○鉄道輸送対策 ・上毛線、上信線、わたらせ渓谷線の輸送安全向上のための設備整備に対する補助を行う。								
○地域公共交通計画策定 ・県内公共交通ネットワーク計画(マスタープラン)を策定する。ほか								

第2項 交通政策費 — 第2目 道路交通計画費

年度	3	事業名 (事項)	単独道路交通計画調査 道路交通計画調査	担当部課	県土整備部 交通政策課	
				担当者	道路計画係、交通連携係	
				連絡先	027-226-3586、226-3588	
会計名	一般会計					
予算科目	第11款 県土整備費 — 第2項 交通政策費 — 第2目 道路交通計画費				説明書ページ	181
事業期間	H17年 ~ 年		根拠法令等		道路法等	
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	213,000	5,000	2,000		206,000	
(前年度)	240,099	8,499	2,000		229,600	
(前々年度)	51,000	5,000	2,000		44,000	
決算額						
(前年度)	232,680	6,700	990		224,990	
(前々年度)	32,039	2,900	990		28,149	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
○今後の群馬県内の道路整備を効率的・効果的に行うための各種調査の実施や計画を策定する。 ○群馬県の道路施策について、広報資料等を利用し、県民に対して周知を図る。				V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○将来交通量推計 30,000千円 ・将来交通量の推計等により、道路事業の必要性を明らかにする。				12 委託料	213,000	
○道路ネットワークによる効果と今後の課題の検証 30,000千円 ・県内の道路ネットワーク形成による効果と今後の課題の検証を行う。						
○広域避難を支援する道路ネットワークのあり方の検討 20,000千円 ・広域避難を支援するための避難ルートのあり方を検討する。						
○主要渋滞箇所の対策検討 30,000千円 ・交通シミュレーションにより主要渋滞箇所の対策を検討する。						
○道路交通調査 15,000千円 ・上信道の調査区間を整備区間に格上げするための調査を行う。						
				ほか		

年度	3	事業名 (事項)	交通連携	担当部課	県土整備部 交通政策課	
				担当者	交通連携係	
				連絡先	027-226-3588	
会計名	一般会計					
予算科目	第11款 県土整備費 — 第2項 交通政策費 — 第2目 道路交通計画費				説明書ページ	181
事業期間	H30年 ~ 年		根拠法令等		道路運送法	
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	24,758		24,500		258	
(前年度)	49,460	21,635	20,000		7,825	
(前々年度)	101,100	10,000			91,100	
決算額						
(前年度)	49,460	21,635	20,000		7,825	
(前々年度)	52,382	9,963			42,419	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
「誰もが安全で快適に移動できる社会」の実現に向けて、基幹公共交通軸を将来にわたって確保していくため、利用環境を改善する。				IV 県民総活躍社会の実現		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○バス待ち環境整備 24,728千円 ・広告付きバス停上屋を試験的に整備する。				18 負担金	24,758	
				ほか		

第3項 道路管理費 — 第1目 道路管理総務費

年度	3	事業名 (事項)	道路維持管理			担当部課	県土整備部 道路管理課	
						担当者	道路管理係	
						連絡先	027-226-3595	
会計名	一般会計							
予算科目	第11款 県土整備費 — 第3項 道路管理費 — 第1目 道路管理総務費					説明書ページ	181	
事業期間	年 ~ 年		根拠法令等		道路法等			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		399,289		206,377		192,912		
(前年度)		380,767		193,302		187,465		
(前々年度)		431,769		190,659		241,110		
決算額								
(前年度)		380,767		193,302		187,465		
(前々年度)		399,578		195,423		204,155		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
安全で快適に道路を利用できるよう、日常的に道路の状況を把握し、適正な維持管理を行う。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○道路照明、道路情報板の保守管理等					131,202千円	1 報酬	4,222	
○トンネル電気設備保守管理等					138,049千円	3 手当等	898	
○立体交差部の排水設備等保守管理					17,782千円	4 共済費	879	
○道路維持作業車、除雪機械類の維持・運営					5,099千円	8 旅費	311	
○道路賠償責任保険加入					9,500千円	10 需用費	182,587	
○草津白根山道路パトロール					13,500千円	11 役務費	38,691	
○県営渡船の運航 千代田町赤岩渡船					11,442千円	12 委託費	147,826	
○官民境界の確定					12,518千円	13 使賃料	386	
○道路台帳の整備					1,000千円	14 工事費	12,500	
○特殊車両通行許可					5,720千円	15 原材料費	4,180	
					ほか	17 備品費	150	
						18 負担金	6,659	

年度	3	事業名 (事項)	交通安全対策			担当部課	県土整備部 道路管理課	
						担当者	交通安全係	
						連絡先	027-226-2388	
会計名	一般会計							
予算科目	第11款 県土整備費 — 第3項 道路管理費 — 第1目 道路管理総務費					説明書ページ	181	
事業期間	S43年 ~ 年		根拠法令等		交通安全対策基本法			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		8,018				8,018		
(前年度)		8,042				8,042		
(前々年度)		8,298				8,298		
決算額								
(前年度)		7,899				7,899		
(前々年度)		7,003				7,003		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
県民の交通事故防止のための対策を行い、安全で安心な交通社会を実現する。					IV 県民総活躍社会の実現			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○交通指導員活動促進					3,075千円	8 旅費	68	
・新規交通指導員制服代の助成を行う。						10 需用費	3,116	
○交通安全総合推進					4,943千円	11 役務費	593	
・四季の交通安全運動、交通安全大会、自転車マナーアップ啓発等を行う。						12 委託料	1,066	
・「高齢者・初心者しあわせドライブ」として、無事故・無違反を目指す交通安全コンテストを行う。						13 使賃料	100	
・高校生を対象にスタントマンによる自転車安全教室を年3回行う。						18 補助金	3,075	

第3項 道路管理費 - 第2目 道路管理費

年度	3	事業名 (事項)	単独道路維持修繕	担当部課	県土整備部 道路管理課	
				担当者	補修係	
				連絡先	027-226-3598	
会計名	一般会計					
予算科目	第11款 県土整備費 - 第3項 道路管理費 - 第2目 道路管理費				説明書ページ	182
事業期間	年 ~ 年		根拠法令等	道路法等		
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額		4,985,712		15,000	3,384,000	1,586,712
(前年度)		5,056,442		15,500	4,646,000	394,942
(前々年度)		4,886,918		75,500	4,756,000	55,418
決算額						
(前年度)		5,041,817		5,500	2,239,000	2,797,317
(前々年度)		4,760,869		15,374	2,858,000	1,887,495
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
歩行者、自転車、車などの道路利用者に、災害に強く安全で快適な道路空間を提供する。						
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○道路の維持管理 3,307,490千円 ・パトロール、道路除雪、道路除草、街路樹管理、道路清掃などの実施。				10	需用費	50,900
○長寿命化計画に基づく修繕事業 1,480,000千円 ・道路施設長寿命化計画に基づく表層に係る舗装修繕等の実施。				11	役務費	4,800
ほか				12	委託料	2,080,400
				13	使賃料	1,200
				14	工事費	2,550,590
				15	原材料費	30,400
※事務費：工事の設計・施工監理等に係る人件費、旅費や需用費等				16	用地費	3,000
				17	備品費	74,000
				18	負担金	1,200
				21	補償費	4,800
				26	公課費	1,200
				※	事務費	183,222

年度	3	事業名 (事項)	単独交通安全対策	担当部課	県土整備部 道路管理課	
				担当者	交通安全係	
				連絡先	027-226-3600	
会計名	一般会計					
予算科目	第11款 県土整備費 - 第3項 道路管理費 - 第2目 道路管理費				説明書ページ	182
事業期間	年 ~ 年		根拠法令等	道路法等		
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額		1,001,288		3,000	798,000	200,288
(前年度)		861,058		3,000	844,000	14,058
(前々年度)		847,582		3,000	766,000	78,582
決算額						
(前年度)		871,536	6,065	13,478	705,000	146,993
(前々年度)		1,076,913			776,000	300,913
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
道路での交通安全対策を推進するため、防護柵などの道路附属物維持修繕及び道路冠水箇所等の対策を行い、県民の安全を確保する。						
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○大型標識更新等 212,000千円				10	需用費	300
○照明柱更新等 184,000千円				11	役務費	300
○木製標識等更新 26,500千円				12	委託料	146,800
○交通安全施設等維持管理 212,000千円				14	工事費	756,137
ほか				16	用地費	5,300
				18	負担金	1,000
※事務費：工事の設計・施工監理等に係る人件費、旅費や需用費等				21	補償費	5,300
				※	事務費	86,151

第3項 道路管理費 — 第2目 道路管理費

年度	3	事業名 (事項)	単独地域道路管理	担当部課	県土整備部 道路管理課	
				担当者	補修係	
				連絡先	027-226-3598	
会計名	一般会計					
予算科目	第11款 県土整備費 — 第3項 道路管理費 — 第2目 道路管理費				説明書ページ	182
事業期間	年	年	根拠法令等	道路法等		
	事業費		国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	1,000,000					1,000,000
(前年度)	1,000,000					1,000,000
(前々年度)	1,000,000					1,000,000
決算額						
(前年度)	1,000,000					1,000,000
(前々年度)	980,522					980,522
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
道路環境の改善に当たって、地域機関(土木事務所)の裁量により「地域の実情に即した予算執行」を行うことで、より地域住民の意向を反映し、より迅速に地域の課題を解決する。						
事業計画(具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○道路利用者の事故防止や環境改善、施設管理に関わる緊急対策 ・応急舗装補修、落石や倒木の処理、防護柵等道路設備の維持管理、区画線の維持管理、歩道路面の維持管理等				12 委託料	1,000,000	

年度	3	事業名 (事項)	社会資本総合整備	担当部課	県土整備部 道路管理課	
				担当者	補修係、交通安全係	
				連絡先	027-226-3598、3600	
会計名	一般会計					
予算科目	第11款 県土整備費 — 第3項 道路管理費 — 第2目 道路管理費				説明書ページ	182
事業期間	H22年	年	根拠法令等	道路法等		
	事業費		国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	5,771,875		2,937,875	4,000	2,303,000	527,000
(前年度)	7,317,169		3,789,169	60,000	2,494,000	974,000
(前々年度)	10,504,435		4,944,435	30,000	5,355,000	175,000
決算額						
(前年度)	7,806,263		3,943,889	35,368	3,250,000	577,006
(前々年度)	15,591,145		7,866,118	43,083	7,026,000	655,944
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
社会資本整備総合交付金等、国の交付金制度を活用し、快適で安全な道路環境維持、交通安全対策等を推進するため、防災対策、道路補修、歩道環境整備、交差点改良等を行い県民の安全を確保する。				II 災害レジリエンスNo.1の実現 IV 県民総活躍社会の実現		
事業計画(具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○道路防災事業 1,583,500千円 ・「災害レジリエンスNo.1の実現」に向けた道路法対策等の実施。				10 需用費	53,200	
○長寿命化計画に基づく点検・修繕事業 1,460,000千円 ・道路施設長寿命化計画に基づく舗装修繕等の実施。				11 役務費	1,600	
○交通安全事業 1,641,350千円 ・歩道整備、交差点改良等の交通安全事業の実施。				12 委託料	306,700	
				13 使賃料	200	
				14 工事費	3,911,950	
				15 原材料費	126,800	
				16 用地費	423,400	
				17 備品費	200,000	
				18 負担金	11,600	
				21 補償費	423,400	
				※ 事務費	313,025	
(「災害レジリエンスNo.1の実現」関連 1,583,500千円)						
※事務費：工事の設計・施工監理等に係る人件費、旅費や需用費等						

第3項 道路管理費 — 第2目 道路管理費

年度	3	事業名 (事項)	雪寒地域道路除雪			担当部課	県土整備部 道路管理課	
						担当者	補修係	
						連絡先	027-226-3598	
会計名	一般会計							
予算科目	第11款 県土整備費 — 第3項 道路管理費 — 第2目 道路管理費					説明書ページ	182	
事業期間	年	年	根拠法令等	積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法等				
	事業費		国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	390,000		260,000			130,000		
(前年度)	390,000		260,000			130,000		
(前々年度)	435,000		290,000			145,000		
決算額								
(前年度)	390,000		260,000			130,000		
(前々年度)	27,000		18,000			9,000		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
国の道路除雪費補助制度を活用し、積雪寒冷特別地域における道路除雪を実施することにより、冬期の安全な道路空間を提供し県民の安全を確保する。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○雪寒対策 道路除雪の実施					390,000千円	12 委託料	390,000	

年度	3	事業名 (事項)	道路メンテナンス			担当部課	県土整備部 道路管理課	
						担当者	補修係	
						連絡先	027-226-3598	
会計名	一般会計							
予算科目	第11款 県土整備費 — 第3項 道路管理費 — 第2目 道路管理費					説明書ページ	182	
事業期間	R2年	年	根拠法令等	道路法等				
	事業費		国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	490,000		268,400	2,000	217,000	2,600		
(前年度)								
(前々年度)								
決算額								
(前年度)	530,250		291,175		237,000	2,075		
(前々年度)								
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
老朽化したトンネルや横断歩道橋などの重要構造物について、群馬県道路施設長寿命化計画に基づき、修繕や更新等を行う。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○トンネルや横断歩道橋等の修繕等					490,000千円	12 委託料	22,500	
						14 工事費	406,600	
						18 負担金	60,900	

第3項 道路管理費 — 第2目 道路管理費／第4項 道路整備費 — 第1目道路整備総務費

年度	3	事業名 (事項)	無電柱化推進			担当部課	県土整備部 道路管理課	
						担当者	交通安全係	
						連絡先	027-226-3600	
会計名	一般会計							
予算科目	第11款 県土整備費 — 第3項 道路管理費 — 第2目 道路管理費						説明書ページ	182
事業期間	R 2年 ~ 年		根拠法令等	電線共同溝の整備等に関する特別措置法				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額 (前年度) (前々年度)	1,003,778	522,378	54,000	425,000	2,400			
決算額 (前年度) (前々年度)	249,000	131,450	10,000	105,000	2,550			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
災害時の電柱の倒壊による道路閉塞を防ぐとともに、緊急輸送道路ネットワークの信頼性を向上させるため、道路の無電柱化を推進する。併せて、主要な観光地や重要伝統的建造物群保存地区、世界遺産関連等の道路における良好な景観の確保を図る。						II 災害レジリエンスNo.1の実現 IV 県民総活躍社会の実現		
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○無電柱化事業 1,003,778千円 (「災害レジリエンスNo.1の実現」関連 523,000千円)						12 委託料	198,800	
						14 工事費	733,278	
						16 用地費	43,800	
						21 補償費	27,900	

年度	3	事業名 (事項)	国直轄道路事業負担金			担当部課	県土整備部 監理課	
						担当者	予算係	
						連絡先	027-226-3517	
会計名	一般会計							
予算科目	第11款 県土整備費 — 第4項 道路整備費 — 第1目 道路整備総務費						説明書ページ	183
事業期間	年 ~ 年		根拠法令等	道路法等				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額 (前年度) (前々年度)	2,100,000			2,100,000	1,000			
決算額 (前年度) (前々年度)	2,977,500			2,977,000	500			
	3,386,667			3,385,000	1,667			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
○国が管理する国道(17号、18号、50号)の整備費用の一部について、県が法令に基づき経費の一部を負担する。 ○県内交通の要となる主要な幹線国道の整備が促進されることにより、交通の利便性が高まり、渋滞緩和、移動時間短縮が図られる。						V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○国直轄事業負担金 ・道路法第50条等に基づき、国直轄事業に対して、その一部を負担する。 ・県の負担割合は次のとおり ・国土交通大臣が新設又は改良する場合 1/3 ・都道府県知事が新設又は改良する場合 1/2 なお、他の都県が利益を受ける場合には、その受益の割合に応じて各都県が費用を負担する。						18 負担金	2,100,000	

第4項 道路整備費 — 第2目 道路新設改良費

年度	3	事業名 (事項)	単独道路改築	担当部課	県土整備部 道路整備課	
				担当者	国道係、県道係	
				連絡先	027-226-3576、3575	
会計名	一般会計					
予算科目	第11款 県土整備費 — 第4項 道路整備費 — 第2目 道路新設改良費				説明書ページ	183
事業期間	H11年 ~ 年		根拠法令等 道路法等			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額		1,371,444			1,371,000	444
(前年度)		1,316,114		4,000	1,176,000	136,114
(前々年度)		1,625,111			1,543,000	82,111
決算額						
(前年度)		1,315,114		3,000	1,224,000	88,114
(前々年度)		1,487,779			1,389,000	98,779
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
○既存の道路で、幅員狭小、事故危険箇所、線形不良等により通行に支障のある箇所について、安全かつ快適な道路整備を行う。				II 災害レジリエンスNo.1の実現		
○事業規模が小さく、局部的な対応を行うため、地域のニーズや地域の特性等を反映させた事業を行う。				IV 県民総活躍社会の実現		
				V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○現道拡幅等 940,105千円				12 委託料	310,000	
・見通しが悪い急カーブや、すれ違い困難な箇所等を解消するための事業を行う。				14 工事費	780,205	
○その他 299,100千円				16 用地費	62,000	
・起業地管理、旧道移管等				18 負担金	25,000	
				21 補償費	62,000	
				※ 事務費	132,239	
				ほか		
(「災害レジリエンスNo.1」関連 41,000千円)						
※事務費：工事の設計・施工監理等に係る人件費、旅費や需用費等						

年度	3	事業名 (事項)	単独橋りょう予防保全	担当部課	県土整備部 道路整備課	
				担当者	橋梁係	
				連絡先	027-226-3581	
会計名	一般会計					
予算科目	第11款 県土整備費 — 第4項 道路整備費 — 第2目 道路新設改良費				説明書ページ	184
事業期間	H21年 ~ 年		根拠法令等 道路法等			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額		175,721			170,000	5,721
(前年度)		175,721			174,000	1,721
(前々年度)		190,721			178,000	12,721
決算額						
(前年度)		175,721			152,000	23,721
(前々年度)		158,902			149,000	9,902
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
橋りょうの健全性を保つために、日常的な維持工事や緊急性のある補修工事を実施する。						
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○橋りょうの緊急応急工事(補修) 50,000千円				12 委託料	120,000	
・橋りょう点検や道路パトロールにおいて、緊急対策が必要な損傷が発見された橋りょうの応急工事を行い、道路交通の確保を行う。				14 工事費	50,000	
○橋りょうの長寿命化(予防保全) 120,000千円				※ 事務費	5,721	
・予防保全的修繕や橋りょう設備の清掃等の維持工事を行い、機能を回復させ、長寿命化を図る。				ほか		
※事務費：工事の設計・施工監理等に係る人件費、旅費や需用費等						

第4項 道路整備費 — 第2目 道路新設改良費

年度	3	事業名 (事項)	社会資本総合整備			担当部課	県土整備部 道路整備課	
						担当者	国道係、県道係	
						連絡先	027-226-3576、3575	
会計名	一般会計							
予算科目	第11款 県土整備費 — 第4項 道路整備費 — 第2目 道路新設改良費					説明書ページ	184	
事業期間	H22年 ~ 年		根拠法令等		道路法等			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		8,482,599	4,132,535	133,529	4,216,000	535		
(前年度)		13,509,343	6,760,303	275,198	6,335,000	138,842		
(前々年度)		11,784,403	5,504,141	452,359	5,660,000	167,903		
決算額								
(前年度)		12,874,047	6,500,940	249,992	5,974,000	149,115		
(前々年度)		22,019,551	11,213,222	522,954	10,107,000	176,375		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
災害時にも機能する強靱な道路ネットワークの構築・物流効率化や観光振興等を支える道路ネットワークの構築を推進する。					II 災害レジリエンスNo.1の実現 IV 県民総活躍社会の実現 V 地域経済循環の形成			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○バイパス整備・現道拡幅等 7,737,830千円 ・地域の実情に合わせたバイパス整備や現道拡幅等を行う。 (主)前橋安中富岡線 西毛広幹道 高崎工区・高崎西工区 ほか					12 委託料	1,165,000		
					14 工事費	5,798,830		
					16 用地費	387,000		
					21 補償費	387,000		
					※ 事務費	744,769		
〔災害レジリエンスNo.1〕 関連 4,638,740千円)								
※事務費：工事の設計・施工監理等に係る人件費、旅費や需用費等								

年度	3	事業名 (事項)	道路改築			担当部課	県土整備部 道路整備課	
						担当者	国道係、県道係	
						連絡先	027-226-3576、3575	
会計名	一般会計							
予算科目	第11款 県土整備費 — 第4項 道路整備費 — 第2目 道路新設改良費					説明書ページ	184	
事業期間	H11年 ~ 年		根拠法令等		道路法等			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		6,798,717	3,611,000	4,200	3,183,000	517		
(前年度)		7,834,853	4,145,499	72,065	3,587,000	30,289		
(前々年度)		7,825,958	4,111,165	124,793	3,589,000	1,000		
決算額								
(前年度)		11,110,202	5,788,353	134,548	5,046,000	141,301		
(前々年度)		9,089,218	4,711,950	20,262	4,350,000	7,006		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
地域高規格道路等の整備を行い広域的な道路網をつくることで、災害時にも機能する強靱な道路ネットワークの構築・物流効率化や観光振興等を支える道路ネットワークの構築を推進する。					II 災害レジリエンスNo.1の実現 IV 県民総活躍社会の実現 V 地域経済循環の形成			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○地域高規格道路の整備等 6,519,000千円 事業費 延長 軌幅(全幅)					12 委託料	1,000,000		
(国)353号吾妻東バイパス2期 1,750,000千円 6,700m 6.5(10.5)m					14 工事費	3,374,000		
(国)145号吾妻東バイパス 1,900,000千円 6,400m 6.5(10.5)m					16 用地費	1,070,000		
(国)145号吾妻西バイパス 1,380,000千円 7,000m 6.5(10.5)m ほか					21 補償費	1,075,000		
					※ 事務費	279,717		
〔災害レジリエンスNo.1〕 関連 5,749,200千円)								
※事務費：工事の設計・施工監理等に係る人件費、旅費や需用費等								

第4項 道路整備費 — 第2目 道路新設改良費／第5項 河川費 — 第1目 河川総務費

年度	3	事業名 (事項)	道路メンテナンス			担当部課	県土整備部 道路整備課	
						担当者	橋梁係	
						連絡先	027-226-3581	
会計名	一般会計							
予算科目	第11款 県土整備費 — 第4項 道路整備費 — 第2目 道路新設改良費						説明書ページ	184
事業期間	R3年～年		根拠法令等	道路法等				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		2,655,000	1,457,500	5,000	1,034,000	158,500		
(前年度)								
(前々年度)								
決算額								
(前年度)								
(前々年度)								
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
「群馬県橋梁長寿命化計画」に基づき、橋りょうの点検・修繕等を計画的に実施し橋りょうの長寿命化を図るとともに、道路交通の安全性を確保する。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○橋りょうの定期点検 350,000千円 ・定期的に橋りょうの状態を把握し、適切な維持管理をするために点検を行う。						12 委託料	650,000	
○橋りょうの修繕等 2,305,000千円 ・橋りょう定期点検により早期に措置(修繕)が必要と判断された橋りょうの更新・修繕を行うとともに、予防的な修繕等を計画的に行う。						14 工事費	1,987,500	
						18 負担金	17,500	

年度	3	事業名 (事項)	国直轄河川事業負担金			担当部課	県土整備部 監理課	
						担当者	予算係	
						連絡先	027-226-3517	
会計名	一般会計							
予算科目	第11款 県土整備費 — 第5項 河川費 — 第1目 河川総務費						説明書ページ	184
事業期間	年～年		根拠法令等	河川法、特定多目的ダム法				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		400,000			400,000			
(前年度)		400,000			399,000	1,000		
(前々年度)		1,000,000			1,000,000			
決算額								
(前年度)		1,268,875			1,268,000	875		
(前々年度)		1,087,830			1,087,000	830		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
河川災害から県民の生命・財産を守るため、国が行う直轄河川事業(災害防止のための堤防整備、河川環境整備等)について、河川法に基づき、県がその費用の一部を負担する。						II 災害レジリエンスNo.1の実現		
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○国直轄事業負担金 ・河川法第60条に基づき、国直轄事業に対してその一部を負担する。 県の負担割合は次のとおり ・大規模改良工事(ダム建設等) 3/10 ・その他改良工事(河川改修、ダム施設改良等) 1/3 ・その他の工事等(環境整備等) 1/2 なお、他の都県が利益を受ける場合には、その受益の割合に応じて各都県が費用を負担する。 (「災害レジリエンスNo.1の実現」関連 400,000千円)						18 負担金	400,000	

第5項 河川費 - 第2目 河川改良費

年度	3	事業名 (事項)	単 独 河 川 改 修			担当部課	県土整備部 河川課	
						担当者	川づくり係	
						連絡先	027-226-3618	
会計名	一般会計							
予算科目	第11款 県土整備費 - 第5項 河川費 - 第2目 河川改良費					説明書ページ	185	
事業期間	年 ~ 年		根拠法令等		河川法			
	事業費		国庫支出金	その他特定財源	県 債	一般財源		
当初予算額	1,254,425				1,182,000	72,425		
(前年度)	715,300			14,833	697,000	3,467		
(前々年度)	919,467				873,000	46,467		
決算額	715,167			14,700	597,000	103,467		
(前年度)	488,464			5,914	392,000	90,550		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
○局所的な洪水被害が発生している河川の改修や施設整備を行うとともに、河川の増水に対し堤防の安全性を確保することにより、県民の生命や財産を守り、安全・安心な暮らしを実現する。					II 災害レジリエンスNo.1の実現			
○住民が川とふれあい、安らげる良好な水辺の創出を図るため、市町村や地元団体等と連携した川づくりを推進する。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○河川環境整備 5,000千円					12	委託料	248,600	
鶴生田川水質調査 (館林市) など					14	工事費	745,800	
○浸水防除対策 1,238,000千円					16	用地費	62,150	
鍋川 (富岡市)、南牧川 (南牧村) 大堰川 (前橋市)、					18	負担金	124,300	
名久田川 (中之条町) など					21	補償費	62,150	
ほか					※	事務費	11,425	
(「災害レジリエンスNo.1の実現」関連 1,243,000千円)								
※事務費：工事の設計・施工監理等に係る人件費、旅費や需用費等								

年度	3	事業名 (事項)	河 川 維 持 補 修			担当部課	県土整備部 河川課	
						担当者	川づくり係	
						連絡先	027-226-3618	
会計名	一般会計							
予算科目	第11款 県土整備費 - 第5項 河川費 - 第2目 河川改良費					説明書ページ	185	
事業期間	年 ~ 年		根拠法令等		河川法			
	事業費		国庫支出金	その他特定財源	県 債	一般財源		
当初予算額	2,208,456			179,122	1,222,000	807,334		
(前年度)	2,160,803			164,756	1,908,000	88,047		
(前々年度)	1,812,079			285,537	1,109,000	417,542		
決算額	2,160,803			164,756	1,451,000	545,047		
(前年度)	1,652,170			179,733	517,000	955,437		
(前々年度)								
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
堤防や護岸の補修、堆積土砂の除去、除草伐木など適切な維持管理を行うとともに、排水機場や水門などの点検・補修を計画的に行うことで、県民の安全・安心な暮らしを実現する。					II 災害レジリエンスNo.1の実現			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○護岸や堤防などの河川管理施設の維持補修 1,211,961千円					10	需用費	6,000	
・河道内及び堤防の除草(利根川、烏川など県内一円)					11	役務費	22,877	
・排水機場や水門などの計画的な点検・補修					12	委託料	700,000	
○河川除草作業の自治会委託 94,600千円					13	使賃料	12	
・地域活動の活性化や河川除草費の節減を図るため、地元自治会等へ除草作業委託を実施する。					14	工事費	1,397,238	
○流下阻害の解消など 890,370千円					16	用地費	12	
・河道及びダムの堆積土除去(午王川、霧積ダムなど)					17	備品費	65,000	
・河道内樹木の伐木(溝又川、桐生川、など) ほか					21	補償費	5,492	
(「災害レジリエンスNo.1の実現」関連 509,000千円)					26	公課費	300	
※事務費：工事の設計・施工監理等に係る人件費、旅費や需用費等					※	事務費	11,525	

第5項 河川費 — 第2目 河川改良費

年度	3	事業名 (事項)	社会資本総合整備			担当部課	県土整備部 河川課	
						担当者	川づくり係	
						連絡先	027-226-3618	
会計名	一般会計							
予算科目	第11款 県土整備費 — 第5項 河川費 — 第2目 河川改良費					説明書ページ	185	
事業期間	年 ~ 年		根拠法令等		河川法			
	事業費		国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	2,512,010		1,074,489	266,559	1,169,000	1,962		
(前年度)	2,786,884		1,141,415	373,469	1,270,000	2,000		
(前々年度)	3,809,186		1,528,316	180,870	1,980,000	120,000		
決算額								
(前年度)	4,397,524		1,898,750	313,708	2,104,000	81,066		
(前々年度)	7,286,362		3,300,959	182,825	3,631,000	171,578		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
○河道拡幅や調節池整備などの河川整備を実施するとともに、集中豪雨時の水位観測・監視強化などのソフト対策を行い、流域一体となった総合的な浸水対策の推進を図る。					II 災害レジリエンスNo.1の実現			
○県営ダムの設備改良や排水機場等の河川管理施設の長寿命化対策を実施し、施設の信頼性を向上させる。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○浸水被害の軽減対策					12	委託料	445,243	
・河道拡幅、調節池整備 (碓氷川、大川、石田川など) 1,812,657千円					13	使賃料	1,000	
・県営ダムの設備改良 142,000千円					14	工事費	1,879,236	
・河川管理施設の長寿命化対策 50,000千円					16	用地費	37,818	
・簡易水位計の整備ほかソフト対策 391,000千円					17	備品費	1,000	
					18	負担金	1,000	
(「災害レジリエンスNo.1の実現」関連 2,395,657千円)					21	補償費	30,360	
					※	事務費	116,353	
※事務費：工事の設計・施工監理等に係る人件費、旅費や需用費等								

年度	3	事業名 (事項)	緊急防災・減災対策			担当部課	県土整備部 河川課	
						担当者	川づくり係	
						連絡先	027-226-3618	
会計名	一般会計							
予算科目	第11款 県土整備費 — 第5項 河川費 — 第2目 河川改良費					説明書ページ	185	
事業期間	年 ~ 年		根拠法令等		河川法			
	事業費		国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	197,241				196,000	1,241		
(前年度)	1,125,991				1,124,000	1,991		
(前々年度)	1,111,991				1,109,000	2,991		
決算額								
(前年度)	1,125,991				815,000	310,991		
(前々年度)	586,418				574,000	12,418		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
水位周知河川拡大やマイ・タイムライン作成支援等、適切な住民避難に必要なソフト対策を実施するほか、排水ポンプ車を整備することで、洪水時の浸水被害を最小限に止め、県民の生命・財産を守る。					II 災害レジリエンスNo.1の実現			
事業計画 (具体的に何をするのか?)								
○水位周知河川拡大 42,000千円					10	需用費	70	
・基準水位設定、重要水防箇所設定、河川監視カメラ設置					11	役務費	1,000	
○マイ・タイムライン作成支援 22,000千円					12	委託料	138,168	
○排水ポンプ車運用費 51,250千円					13	使賃料	6	
・車庫整備、運用費 (車検含む)					14	工事費	51,000	
					18	負担金	6	
(「災害レジリエンスNo.1の実現」関連 190,250千円)					※	事務費	6,991	
※事務費：工事の設計・施工監理等に係る人件費、旅費や需用費等								

第5項 河川費 - 第2目 河川改良費

年度	3	事業名 (事項)	大規模特定河川 大規模更新河川		担当部課	県土整備部 河川課	
					担当者	川づくり係	
					連絡先	027-226-3618	
会計名	一般会計						
予算科目	第11款 県土整備費 - 第5項 河川費 - 第2目 河川改良費					説明書ページ	185
事業期間	年 ~ 年		根拠法令等	河川法			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	500,000	250,000		250,000			
(前年度)	350,000	175,000		174,000	1,000		
(前々年度)							
決算額							
(前年度)	2,638,000	1,319,000		1,317,000	2,000		
(前々年度)	177,171	78,585		96,000	2,586		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
洪水時に甚大な被害が発生するおそれがある河川における重点的な改修の実施や排水機場の長寿命化対策を計画的・集中的に実施することにより、増水時の安全性を確保し、県民の生命や財産を守り、安全・安心な暮らしを実現する。					II 災害レジリエンスNo.1の実現		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳		
○浸水被害の軽減対策					12	委託料	148,400
・河川断面の拡大 (利根川、休泊川、男井戸川) 492,000千円					14	工事費	204,000
・河川管理施設の長寿命化対策 (邑楽東部第2排水機場) 8,000千円					16	用地費	24,600
(「災害レジリエンスNo.1の実現」関連 500,000千円)					18	負担金	49,200
					21	補償費	73,800

年度	3	事業名 (事項)	河川等災害関連		担当部課	県土整備部 河川課	
					担当者	水害対策室防災係	
					連絡先	027-226-3619	
会計名	一般会計						
予算科目	第11款 県土整備費 - 第5項 河川費 - 第2目 河川改良費					説明書ページ	186
事業期間	R2年 ~ R3年		根拠法令等	河川法、道路法等			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	75,000	37,500		37,000	500		
(前年度)							
(前々年度)							
決算額							
(前年度)	95,131	47,565		46,000	1,566		
(前々年度)							
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
県民生活の安定、また、社会経済上の影響を最小限にとどめるため、被災した施設の改良復旧を早期に実施する。					II 災害レジリエンスNo.1の実現		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳		
○異常な天然現象により生じた公共土木施設の被災箇所、国庫補助事業対象となる箇所の改良復旧工事を実施する。					12	委託料	5,000
(「災害レジリエンスNo.1の実現」関連 75,000千円)					14	工事費	60,000
					16	用地費	5,000
					21	補償費	5,000

第5項 河川費 — 第3目 河川管理費

年度	3	事業名 (事項)	河 川 管 理			担当部課	県土整備部 河川課	
						担当者	河川管理係	
						連絡先	027-226-3612	
会計名	一般会計							
予算科目	第11款 県土整備費 — 第5項 河川費 — 第3目 河川管理費					説明書ページ	186	
事業期間	S53年 ~ 年		根拠法令等		河川法			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県 債	一般財源		
当初予算額		71,216		20,056		51,160		
(前年度)		71,376		45,318		26,058		
(前々年度)		88,903		64,840		24,063		
決算額								
(前年度)		67,103		41,045		26,058		
(前々年度)		86,893		44,840		42,053		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
○洪水防止施設を維持管理することにより、洪水被害の軽減、防止を行い県民の安全を守る。								
○用地の管理や水質汚濁事故対応等により、河川の機能を維持する。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○県内の洪水防止施設等の運転や保守点検等 64,586千円					8 旅 費	300		
・河川管理施設(分流水門、樋門、堰等)維持管理					10 需用費	19,142		
・排水機場維持管理					11 役務費	1,695		
・浄化用水導水施設維持管理					12 委託料	36,776		
○河川環境の保全 6,630千円					18 負担金	13,303		
・水質汚濁事故対応、河川愛護団体表彰、不法投棄対策、水難事故防止の広報								

年度	3	事業名 (事項)	ダ ム 管 理			担当部課	県土整備部 河川課	
						担当者	水害対策室防災係	
						連絡先	027-226-3619	
会計名	一般会計							
予算科目	第11款 県土整備費 — 第5項 河川費 — 第3目 河川管理費					説明書ページ	186	
事業期間	年 ~ 年		根拠法令等		河川法			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県 債	一般財源		
当初予算額		84,160		7,640		76,520		
(前年度)		97,227		9,301		87,926		
(前々年度)		109,421	2,250	9,311		97,860		
決算額								
(前年度)		92,684		8,605		84,079		
(前々年度)		105,136	2,250	8,776		94,110		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
洪水調節、事前放流、利水補給、河川維持流量の確保等の所期の目的を発揮させるため、ダム of 適正な維持・運用を図る。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○県営7ダム管理 83,711千円					1 報 酬	8,778		
・ダムの堤体や貯水池周辺の安全を確保し、諸設備を万全に機能する状態に保つための点検、整備、補修等の施設管理を実施する。					3 手当等	1,866		
○森と湖に親しむ旬間関連 449千円					4 共済費	1,758		
・ダム施設見学会等を開催し、ダムの機能や重要性についてPRする。					7 報償費	11		
・開催予定箇所：道平川ダム、桐生川ダム、四万川ダム					8 旅 費	631		
					10 需用費	28,007		
					11 役務費	5,088		
					12 委託料	33,506		
					13 使賃料	264		
					17 機械費	3,550		
					18 負担金	642		
					26 公課費	59		

第5項 河川費 - 第4目 特定ダム対策費/第6項 砂防費 - 第1目 砂防総務費

年度	3	事業名 (事項)	特定ダム環境対策			担当部課	県土整備部 特定ダム対策課	
						担当者	整備事業係	
						連絡先	027-226-3742	
会計名	一般会計							
予算科目	第11款 県土整備費 - 第5項 河川費 - 第4目 特定ダム対策費					説明書ページ	186	
事業期間	H5年 ~ 年		根拠法令等					
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		38,000					38,000	
(前年度)		63,000					63,000	
(前々年度)		270,000			200,000		70,000	
決算額								
(前年度)		63,000					63,000	
(前々年度)		294,497			199,000		95,497	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
ハッ場ダム周辺地域において、日常の生活に密着した施設の維持補修等を行うことにより、地元住民の生活の安定と生活環境の保全を図る。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○水源地域環境整備 38,000千円 ・地元住民の生活の安定並びに生活環境の保全を図るための諸施策を実施する。 ・道路及び用水路等の維持補修 ・交通安全対策 ・法面の保護、維持補修 ほか					12 委託料	5,000		
					14 工事費	33,000		

年度	3	事業名 (事項)	砂防管理			担当部課	県土整備部 砂防課	
						担当者	砂防管理係、砂防情報係	
						連絡先	027-226-3632	
会計名	一般会計							
予算科目	第11款 県土整備費 - 第6項 砂防費 - 第1目 砂防総務費					説明書ページ	187	
事業期間	年 ~ 年		根拠法令等	砂防法、地すべり等防止法、土砂災害防止法等				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		17,571					17,571	
(前年度)		17,135					17,135	
(前々年度)		16,682					16,682	
決算額								
(前年度)		17,135					17,135	
(前々年度)		13,387					13,387	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
○土砂災害警戒情報・危険度情報等の配信により土砂災害からの早期避難を支援する。 ○採石法及び砂利採取法に基づく認可、業者登録及び立入検査等の指導により、採取に伴う災害を防止する。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○情報システム保守管理 10,031千円 ・雨量観測局 (27局)、土砂災害警戒情報配信システム					1 報酬	4,252		
					3 手当等	904		
○採石法・砂利採取法施行及び巡視指導 390千円					4 共済費	869		
○関係団体負担金 112千円 ・都道府県採石法連絡協議会負担金					8 旅費	137		
					10 需用費	457		
○砂防指定地等巡視 6,138千円 ほか					11 役務費	440		
					12 委託料	10,031		
					13 使賃料	3		
					18 負担金	453		
					26 公課費	25		

第6項 砂防費 - 第1目 砂防総務費・第2目 砂防費

年度	3	事業名 (事項)	国直轄砂防事業負担金	担当部課	県土整備部 監理課	
				担当者	予算係	
				連絡先	027-226-3517	
会計名	一般会計					
予算科目	第11款 県土整備費 - 第6項 砂防費 - 第1目 砂防総務費				説明書ページ	187
事業期間	年 ~ 年	根拠法令等 砂防法、地すべり等防止法、急傾斜地法				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	1,300,000			1,300,000		
(前年度)	1,300,000			1,299,000	1,000	
(前々年度)	1,000,000			1,000,000		
決算額						
(前年度)	1,898,292			1,897,000	1,292	
(前々年度)	1,835,278			1,834,000	1,278	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
土砂災害から生命及び財産を保護するため、国が行う砂防施設・警戒避難体制の整備について、砂防法に基づき県が費用の一部を負担する。				II 災害レジリエンスNo.1の実現		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○国直轄事業負担金 1,300,000千円 ・砂防法第14条に基づき、国直轄事業に対してその一部を負担する。 ・県の負担割合: 1/3 ※国が行う砂防事業は、下流都県に影響があるもの・大規模な砂防施設の整備管理事業であり、それ以外は県が行う。 (「災害レジリエンスNo.1の実現」関連 1,300,000千円)				18 負担金	1,300,000	

年度	3	事業名 (事項)	単 独 砂 防 施 設	担当部課	県土整備部 砂防課	
				担当者	砂防整備係	
				連絡先	027-226-3635	
会計名	一般会計					
予算科目	第11款 県土整備費 - 第6項 砂防費 - 第2目 砂防費				説明書ページ	188
事業期間	S25年 ~ 年	根拠法令等 砂防法、地すべり等防止法、急傾斜地法				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	525,041		61,820	458,000	5,221	
(前年度)	256,160		9,500	245,000	1,660	
(前々年度)	622,195		20,300	597,000	4,895	
決算額						
(前年度)	266,628		19,968	240,000	6,660	
(前々年度)	378,297		14,106	358,000	6,191	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
小規模な砂防事業、急傾斜地崩壊対策及び地すべり対策を行い、被害を防止・軽減し、県土の保全を図る。				II 災害レジリエンスNo.1の実現		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○土石流対策 268,911千円 ・砂防指定地内における溪流保全工、護床工等の施工により溪岸浸食等による被害を未然に防止する。				12 委託料	200,000	
○地すべり対策 7,500千円 ・地すべり活動の観測、施設効果判定				13 使賃料	2,000	
○急傾斜地崩壊対策 194,000千円 ・急傾斜地崩壊危険区域の自然斜面に対し、擁壁工、法面工などによる急傾斜地崩壊防止施設を設置し、がけ崩れ被害を未然に防止する。 ほか				14 工事費	270,731	
				16 用地費	20,000	
				21 補償費	20,000	
				※ 事務費	12,310	
(「災害レジリエンスNo.1の実現」関連 470,411千円) ※事務費: 工事の設計・施工監理等に係る旅費や需用費等						

第6項 砂防費 - 第2目 砂防費

年度	3	事業名 (事項)	単 独 砂 防 維 持 管 理			担当部課	県土整備部 砂防課	
						担当者	砂防整備係	
						連絡先	027-226-3635	
会計名	一般会計							
予算科目	第11款 県土整備費 - 第6項 砂防費 - 第2目 砂防費					説明書ページ	188	
事業期間	S54年 ~ 年		根拠法令等 砂防法、地すべり等防止法、急傾斜地法					
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県 債	一般財源		
当初予算額		727,575			723,000	4,575		
(前年度)		478,803			453,000	25,803		
(前々年度)		561,593			542,000	19,593		
決算額								
(前年度)		478,803			470,000	8,803		
(前々年度)		491,035			108,000	383,035		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
○砂防施設の維持管理を行うことにより、自然環境を良好に保つとともに、土砂災害から人命・財産を保全する。					II 災害レジリエンスNo.1の実現			
○機能低下が進んでいる既存の砂防施設、地すべり防止施設について、機能回復を図る。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○砂防施設の維持及び機能回復 243,400千円					12 委託料	200,000		
・砂防堰堤の機能増進(堆積土砂撤去)、地すべり防止施設の機能回復(集排水ボーリングの孔内洗浄等)により、既存施設の長寿命化を図る。					14 工事費	524,000		
○砂防指定地等の維持管理 480,600千円					※ 事務費	3,575		
・指定地の除草・伐木、区域表示標識の更新等により、指定地及び既存施設の適正な管理を図る。					ほか			
(「災害レジリエンスNo.1の実現」関連 200,000千円)								
※事務費：工事の設計・施工監理等に係る旅費や需用費等								

年度	3	事業名 (事項)	社 会 資 本 総 合 整 備			担当部課	県土整備部 砂防課	
						担当者	砂防整備係、砂防情報係	
						連絡先	027-226-3635	
会計名	一般会計							
予算科目	第11款 県土整備費 - 第6項 砂防費 - 第2目 砂防費					説明書ページ	188	
事業期間	H22年 ~ 年		根拠法令等 砂防法、急傾斜地法、土砂災害防止法等					
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県 債	一般財源		
当初予算額		1,344,506	552,079	103,550	688,000	877		
(前年度)		1,671,806	767,806	54,000	846,000	4,000		
(前々年度)		3,200,056	1,368,806	81,250	1,739,000	11,000		
決算額								
(前年度)		4,878,859	2,298,000	84,034	2,474,000	22,825		
(前々年度)		3,314,942	1,558,632	60,099	1,670,000	26,211		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
○土砂災害から県民の生命及び財産を保護するため、砂防施設を整備する。また、土砂災害のおそれのある区域を指定し、警戒避難体制の整備を図るとともに、一定の開発行為を制限する。					II 災害レジリエンスNo.1の実現			
○市町村が行う、土砂災害から命を守るための警戒避難体制整備を支援する。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○砂防施設整備 1,085,000千円					10 需用費	150		
・要配慮者利用施設及び避難所のある土砂災害警戒区域内に含まれる箇所のハード対策を進める。					12 委託料	300,000		
○土砂災害警戒避難支援 144,312千円					13 使賃料	1,500		
・土砂災害警戒区域等の指定を行うための基礎調査を実施するとともに、地域住民が自らの意思で適切な避難行動がとれるよう、住民主体の警戒避難体制構築の取組を支援する。					14 工事費	796,662		
					16 用地費	75,000		
					21 補償費	75,000		
					※ 事務費	96,194		
					ほか			
(「災害レジリエンスNo.1の実現」関連 1,219,312千円)								
※事務費：工事の設計・施工監理等に係る旅費や需用費等								

第6項 砂防費 - 第2目 砂防費

年度	3	事業名 (事項)	緊急防災・減災対策			担当部課	県土整備部 砂防課	
						担当者	砂防整備係	
						連絡先	027-226-3635	
会計名	一般会計							
予算科目	第11款 県土整備費 - 第6項 砂防費 - 第2目 砂防費					説明書ページ	188	
事業期間	H28年 ~ 年		根拠法令等	砂防法、地すべり等防止法、急傾斜地法				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		462,178		41,200	378,000	42,978		
(前年度)		233,137		20,600	212,000	537		
(前々年度)		254,628		17,616	236,000	1,012		
決算額								
(前年度)		233,687		21,150	211,000	1,537		
(前々年度)		214,715		14,496	198,000	2,219		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
土砂災害対策推進計画に基づき、防災上の配慮を要する学校、福祉施設等(要配慮者利用施設)や避難場所等を保全する施設の整備を行い、被害を防止・軽減し、県土の保全と県民の生活の安定を図る。					II 災害レジリエンスNo.1の実現			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○急傾斜地対策 443,585千円 ・急傾斜地崩壊危険区域内において、崩壊土砂から要配慮者利用施設、避難関連施設、人家を守るため、対策施設の施工を行う。					12 委託料	100,000		
○土砂災害対策 15,000千円 ・砂防の各土砂災害警戒区域の調査及び指定地調書作成。					14 工事費	358,585		
					※ 事務費	3,593		
ほか								
〔災害レジリエンスNo.1の実現〕関連 458,585千円								
※事務費：工事の設計・施工監理等に係る旅費や需用費等								

年度	3	事業名 (事項)	事業間連携砂防			担当部課	県土整備部 砂防課	
						担当者	砂防整備係	
						連絡先	027-226-3635	
会計名	一般会計							
予算科目	第11款 県土整備費 - 第6項 砂防費 - 第2目 砂防費					説明書ページ	188	
事業期間	R元年 ~ 年		根拠法令等	砂防法、地すべり等防止法、急傾斜地法				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		400,000	196,500	7,000	196,000	500		
(前年度)		745,000	366,000	13,000	365,000	1,000		
(前々年度)								
決算額								
(前年度)		1,027,735	477,000	11,000	507,000	32,735		
(前々年度)		302,223	130,567	6,465	163,000	2,191		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
○事業間連携砂防等事業は、整備効果を発現するために河川・道路などの異なる事業と相互連携により、効果の早期発現や最大化を図る。					II 災害レジリエンスNo.1の実現			
○土砂災害対策推進計画に基づき、防災上の配慮を要する学校、福祉施設等(要配慮者利用施設)や避難場所等を保全する施設の整備を行い、被害を防止・軽減し、県土の保全と県民の生活の安定を図る。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○砂防施設整備 400,000千円 ・要配慮者利用施設や避難関連施設がある危険箇所など、整備が急がれる9箇所の対策工(堰堤、擁壁等)を進める。					12 委託料	200,000		
					14 工事費	200,000		
〔災害レジリエンスNo.1の実現〕関連 400,000千円								

第7項 都市計画費 — 第1目 都市計画総務費

年度	3	事業名 (事項)	都市計画指導調査	担当部課	県土整備部 都市計画課
				担当者	都市計画係
				連絡先	027-226-3656
会計名	一般会計				
予算科目	第11款 県土整備費 — 第7項 都市計画費 — 第1目 都市計画総務費			説明書ページ	188
事業期間	年 ~ 年	根拠法令等	都市計画法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	96,720		51,345		45,375
(前年度)	10,522		10		10,512
(前々年度)	8,265		10		8,255
決算額					
(前年度)	10,439		10		10,429
(前々年度)	24,667		14		24,653
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
都市計画区域における人口・土地利用・都市施設等の現状調査や将来の見通しに基づき、市町村と連携して秩序ある効率的な「まちづくり」を目指す。					
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○都市計画基礎調査 86,273千円 ・都市計画法に基づきおおむね5年ごとに実施するもので、人口規模、産業分類別の就業人口の規模、市街地の面積、土地利用、交通量等の事項に関する現況について調査を行う。				1 報酬	2,631
				3 手当等	334
				4 共済費	346
				8 旅費	1,798
				10 需用費	958
				11 役務費	70
				12 委託料	89,517
				18 負担金	1,051
				26 公課費	15
○都市計画GISデータの更新 2,244千円 ・各種都市計画の決定、変更などを円滑に進めるため、令和2年度に実施した都市計画の定期見直しの内容を反映したGISデータを作成し、群馬県統合型GISデータと連携させる。				ほか	

年度	3	事業名 (事項)	屋外広告物適正化推進	担当部課	県土整備部 都市計画課
				担当者	まちづくり室景観形成係
				連絡先	027-226-3652
会計名	一般会計				
予算科目	第11款 県土整備費 — 第7項 都市計画費 — 第1目 都市計画総務費			説明書ページ	189
事業期間	年 ~ 年	根拠法令等	屋外広告物法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	1,327		1,327		
(前年度)	2,398		2,398		
(前々年度)	1,993		1,993		
決算額					
(前年度)	1,790		1,790		
(前々年度)	1,790		1,790		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
○屋外広告物の表示の許可事務等を適正に行い、良好な景観を形成するとともに、公衆に対する危険を防止する。					
○違反広告物の除却や自然・景観と調和した広告物への誘導等により、快適で潤いのあるまちづくりを推進する。					
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○屋外広告物美化推進 136千円 ・屋外広告物美化キャンペーンの実施や違反広告物是正指導等を引き続き進め、良好な景観形成を図っていく。				7 報償費	32
				8 旅費	109
				10 需用費	218
				11 役務費	305
				12 委託料	663
○屋外広告物管理事務等 1,191千円 ・屋外広告物の許可や業者登録等の事務について、適正な処理を行うとともに、良好な景観と調和した屋外広告物の表示・設置を推進するため、規制内容等の周知を図っていく。					

第7項 都市計画費 — 第1目 都市計画総務費

年度	3	事業名 (事項)	景 観 行 政 推 進	担当部課	県土整備部 都市計画課	
				担当者	まちづくり室景観形成係	
				連絡先	027-226-3652	
会計名	一般会計					
予算科目	第11款 県土整備費 — 第7項 都市計画費 — 第1目 都市計画総務費				説明書ページ	189
事業期間	年 ~ 年	根拠法令等				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県 債	一般財源
当初予算額		1,068				1,068
(前年度)		2,764		392		2,372
(前々年度)		3,376		671		2,705
決算額						
(前年度)		2,600		313		2,287
(前々年度)		2,565		671		1,894
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
市町村、住民及び事業者の地域特性を活かした景観づくりを支援 ・援助することにより、地域に根ざした景観形成推進に寄与するとともに、景観形成推進の普及啓発に努める。						
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳		
○景観審議会運営 363千円 ・景観形成に係る重要事項について、審議会を開催し調査審議を行う。				1 報酬	220	
				8 旅 費	728	
				10 需用費	73	
○景観行政推進事務 705千円 ・全国景観会議や県都市計画協会とともに、景観行政を推進する。				11 役務費	2	
				18 負担金	45	

年度	3	事業名 (事項)	ま ち づ く り 推 進	担当部課	県土整備部 都市計画課	
				担当者	まちづくり室企画推進係	
				連絡先	027-226-3665	
会計名	一般会計					
予算科目	第11款 県土整備費 — 第7項 都市計画費 — 第1目 都市計画総務費				説明書ページ	189
事業期間	H13年 ~ 年	根拠法令等				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県 債	一般財源
当初予算額		6,010	1,370	45		4,595
(前年度)		5,510	1,175	45		4,290
(前々年度)		2,301		60		2,241
決算額						
(前年度)		4,280	1,175	45		3,060
(前々年度)		2,215		50		2,165
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
まちづくりの主役である住民と市町村が一体となって取り組む「まちづくり・地域づくり」活動を総合的に支援するとともに、地域住民のまちづくり活動を推進する。				VI 官民共創コミュニティの育成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳		
○まちづくり活動支援 1,239千円 ・県内のまちづくりに係わる各種情報を発信するとともに、まちづくり功労者の表彰により、まちづくり活動を支援する。				7 報償費	832	
				8 旅 費	1,245	
				10 需用費	655	
○官民連携まちづくり 4,632千円 ・県有公共施設・空間の新たな民間活用を推進するため、令和2年度末に作成した基本方針・民間活用マニュアル等について、モデル事業による運用を始めるとともにマニュアルを検証し、今後の官民連携まちづくりの実践につなげる。				11 役務費	39	
				12 委託料	3,070	
				13 使賃料	65	
・官民連携まちづくりを実践するための人材育成や周知啓発 (シンポジウムや研修等) を行う。				18 負担金	104	

第7項 都市計画費 — 第2目 土地区画整理費

年度	3	事業名 (事項)	社会資本総合整備 (区画)	担当部課	県土整備部 都市計画課	
				担当者	まちづくり室企画推進係	
				連絡先	027-226-3661	
会計名	一般会計					
予算科目	第11款 県土整備費 — 第7項 都市計画費 — 第2目 土地区画整理費				説明書ページ	189
事業期間	H22年 ~ 年		根拠法令等	土地区画整理法		
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額		122,620	53,900	26,950	40,000	1,770
(前年度)		150,820	68,000	34,000		48,820
(前々年度)		239,820	112,500	56,250		71,070
決算額						
(前年度)		123,620	54,400	27,200		42,020
(前々年度)		120,687	52,934	26,467		41,286
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
<p>県民参加型まちづくりの代表といえる、地域住民の総意により事業を進める組合土地区画整理事業費の一部を補助し、健全な市街地形成と良好な宅地を供給する。</p>						
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳		
<p>○社会資本総合整備 (区画) 122,620千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の日常生活の利便性向上を早期に実現するため、組合土地区画整理事業地内の都市計画決定された幹線道路の整備事業費の一部を補助する。 ・組合土地区画整理における幹線街路築造に対する補助 ・交付金事業の場合…地方負担分を当該市町村と県が1/2ずつ分担 ・道路築造、建物移転補償費等の費用に充当 ・令和3年度予定 <p>太田市尾島東部地区、高崎市新保日高地区</p>				<p>18 交付金 107,800</p> <p>※ 事務費 14,820</p>		
※事務費：工事の設計・施工監理等に係る人件費、旅費や需用費等						

年度	3	事業名 (事項)	土地区画整理事業負担金	担当部課	県土整備部 都市計画課	
				担当者	まちづくり室企画推進係	
				連絡先	027-226-3661	
会計名	一般会計					
予算科目	第11款 県土整備費 — 第7項 都市計画費 — 第2目 土地区画整理費				説明書ページ	189
事業期間	年 ~ 年		根拠法令等	土地区画整理法		
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額		251,868				251,868
(前年度)		220,900				220,900
(前々年度)		246,038				246,038
決算額						
(前年度)		220,900				220,900
(前々年度)		207,495		60,014		147,481
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
<p>土地区画整理事業地内の都市計画決定された県道を区画整理事業により整備する際、これに要する費用の一部を県が負担することで、都市の骨格を形成し、安心して安全な市民生活と機能的な都市活動を確保する。</p>						
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳		
<p>○土地区画整理事業負担金 251,868千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村が施行する土地区画整理事業地内の都市計画決定された県道整備に、公共施設管理者として義務的負担金を支出する。 ・県道整備費の負担割合は、地方負担分の1/2 (広域幹線道路の場合は9/10) ・道路築造、建物移転補償費等の費用に充当。 ・令和3年度予定 <p>伊勢崎駅周辺第一地区、高崎操車場跡地周辺地区、中央第二地区、元総社蒼海地区、沼田市中心市街地地区、西部第一南地区、西部第二地区、鶉地区</p>				<p>18 負担金 251,868</p>		

第7項 都市計画費 — 第3目 街路費

年度	3	事業名 (事項)	単 独 街 路	担当部課	県土整備部 都市計画課	
				担当者	街路係	
				連絡先	027-226-3672	
会計名	一般会計					
予算科目	第11款 県土整備費 — 第7項 都市計画費 — 第3目 街路費				説明書ページ	190
事業期間	年 ~ 年	根拠法令等 都市計画法、道路法				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県 債	一般財源	
当初予算額	249,132		53,858	61,000	134,274	
(前年度)	368,100		116,000	122,000	130,100	
(前々年度)	446,508		111,196	277,000	58,312	
決算額						
(前年度)	445,361		193,261	196,000	56,100	
(前々年度)	445,334		86,933	309,000	49,401	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
街路改良工事を実施するほか、街路事業箇所管理等により、街路事業の促進を図る。				II 災害レジリエンスNo.1の実現 IV 県民総活躍社会の実現 V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳		
○単独街路 249,132千円				14 工事費	110,716	
・補助事業実施箇所の補償金算定の時点修正などを行う。				16 用地費	50,000	
・街路改良工事や買収済み用地の着工までの維持管理を行う。				21 補償費	80,000	
・令和3年度予定				※ 事務費	8,416	
南北中央幹線 25,000千円						
赤城山線 35,000千円						
前橋長瀬線 (高崎工区) 65,000千円 ほかに5路線						
(「災害レジリエンスNo.1の実現」関連 24,000千円)						
※事務費：工事の設計・施工監理等に係る人件費、旅費や需用費等						

年度	3	事業名 (事項)	単 独 街 路 計 画 調 査	担当部課	県土整備部 都市計画課	
				担当者	街路係	
				連絡先	027-226-3672	
会計名	一般会計					
予算科目	第11款 県土整備費 — 第7項 都市計画費 — 第3目 街路費				説明書ページ	190
事業期間	年 ~ 年	根拠法令等 都市計画法、道路法				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県 債	一般財源	
当初予算額	60,000				60,000	
(前年度)	10,000				10,000	
(前々年度)	50,000				50,000	
決算額						
(前年度)	10,000				10,000	
(前々年度)	56,296				56,296	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
○今後の街路事業を効率的・効果的に行うための各種調査の実施や計画の策定を行う。				II 災害レジリエンスNo.1の実現		
○群馬県の街路事業について、広報資料等を利用し、事業効果を県民に対して周知する。				IV 県民総活躍社会の実現 V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳		
○風景を魅せるインフラ整備 3,000千円				12 委託料	60,000	
・市街地における街路事業箇所の街並みを魅せる景観設計を行う。						
○事業効果測定 57,000千円						
・街路事業箇所の整備前後の交通量調査等を行い、事業効果を測定する。						
(「災害レジリエンスNo.1の実現」関連 38,000千円)						

第7項 都市計画費 — 第3目 街路費

年度	3	事業名 (事項)	社会資本総合整備 (街路)	担当部課	県土整備部 都市計画課	
				担当者	街路係	
				連絡先	027-226-3672	
会計名	一般会計					
予算科目	第11款 県土整備費 — 第7項 都市計画費 — 第3目 街路費				説明書ページ	190
事業期間	年 ~ 年	根拠法令等 都市計画法、道路法				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	1,432,443	711,759	253,204	466,000	1,480	
(前年度)	2,211,776	1,134,291	395,805	678,000	3,680	
(前々年度)	4,683,963	2,432,895	860,638	1,364,000	26,430	
決算額						
(前年度)	3,230,129	1,680,971	570,135	975,000	4,023	
(前々年度)	5,339,290	2,703,968	935,742	1,691,000	8,580	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
市街地において、街路整備や無電柱化等を行い、慢性的な交通渋滞の緩和、歩行者等の安全確保や災害時における輸送路の機能確保等を進め、災害に強い安全で快適なまちづくりに寄与する。				IV 県民総活躍社会の実現		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳		
○社会資本総合整備 (街路) 1,432,443千円				12 委託料	100,000	
・社会資本整備総合交付金(街路)を活用して、街路整備を実施する。				14 工事費	414,470	
・令和3年度予定				16 用地費	500,000	
赤城山線 400,000千円				21 補償費	300,000	
赤岩線 210,000千円				※ 事務費	117,973	
前橋長瀬線 (高崎工区) 330,000千円 ほか3路線						
・電柱倒壊による被害防止のための無電柱化等						
※事務費：工事の設計・施工監理等に係る人件費、旅費や需用費等						

年度	3	事業名 (事項)	無電柱化推進	担当部課	県土整備部 都市計画課	
				担当者	街路係	
				連絡先	027-226-3672	
会計名	一般会計					
予算科目	第11款 県土整備費 — 第7項 都市計画費 — 第3目 街路費				説明書ページ	190
事業期間	年 ~ 年	根拠法令等 都市計画法、道路法、無電柱化の推進に関する法律				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	548,145	301,479	98,666	148,000		
(前年度)						
(前々年度)						
決算額						
(前年度)	684,000	376,200	123,120	174,000	10,680	
(前々年度)						
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
中心市街地内において、無電柱化を実施することで、歩行者通行空間の創出や車両の移動の利便性・快適性の向上、災害時の避難路・輸送路を確保し、防災力の強化を図る。				II 災害レジリエンスNo.1の実現 IV 県民総活躍社会の実現 V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳		
○無電柱化推進事業 (街路) 548,145千円				14 工事費	548,145	
・無電柱化推進(街路)を活用して、街路整備を実施する。						
・令和3年度予定						
南北中央幹線 300,000千円						
中央通り線 248,145千円						
(「災害レジリエンスNo.1の実現」関連 548,145千円)						

第7項 都市計画費 — 第4目 公園費

年度	3	事業名 (事項)	敷 島 公 園 管 理			担当部課	県土整備部 都市計画課	
						担当者	公園緑地係	
						連絡先	027-226-3675	
会計名	一般会計							
予算科目	第11款 県土整備費 — 第7項 都市計画費 — 第4目 公園費					説明書ページ	190	
事業期間	年 ~ 年		根拠法令等		都市公園法			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県 債	一般財源		
当初予算額		207,817		27,800		180,017		
(前年度)		206,264		28,600		177,664		
(前々年度)		208,210		30,519		177,691		
決算額								
(前年度)		206,199		28,600		177,599		
(前々年度)		202,408		25,856		176,552		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
<p>○県民に親しまれる「運動公園」としての役割が発揮できるよう、効率的な維持管理を行う。</p> <p>○環境緑化の普及、啓発、公園緑地に関する事業の推進に努め、県民の健全な心身と豊かな都市環境の形成に寄与する。</p>								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
<p>○指定管理者による公園の管理 203,400千円</p> <p>・公園施設及び付帯設備等の維持管理及び公園利用者への利便提供</p> <p>・利用促進に関する業務</p> <p>〈指定管理者〉 敷島パークマネジメント J V (平成30年4月1日～令和4年3月31日)</p>					1	報酬	1,738	
					8	旅 費	893	
					10	需用費	905	
					11	役務費	65	
					12	委託料	203,400	
					13	使賃料	10	
					17	備品費	550	
					18	負担金	256	
○指定管理者選定委員会及び評価委員会委員報酬等 1,738千円 ほか								

年度	3	事業名 (事項)	群 馬 の 森 管 理			担当部課	県土整備部 都市計画課	
						担当者	公園緑地係	
						連絡先	027-226-3675	
会計名	一般会計							
予算科目	第11款 県土整備費 — 第7項 都市計画費 — 第4目 公園費					説明書ページ	190	
事業期間	年 ~ 年		根拠法令等		都市公園法			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県 債	一般財源		
当初予算額		41,000		3,990		37,010		
(前年度)		37,590		580		37,010		
(前々年度)		37,590		900		36,690		
決算額								
(前年度)		37,590		580		37,010		
(前々年度)		37,125		435		36,690		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
<p>○平野部の貴重な樹林地の保全、育成、活用を進め、都市公園の効率的な維持管理を行う。</p> <p>○環境緑化の普及、啓発、公園緑地に関する事業の推進に努め、県民の健全な心身と豊かな都市環境の形成に寄与する。</p>								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
<p>○指定管理者による公園の管理 36,000千円</p> <p>・公園施設及び付帯設備等の維持管理及び公園利用者への利便提供</p> <p>・利用促進に関する業務</p> <p>〈指定管理者〉 グリーンクラフトマン (平成31年4月1日～令和6年3月31日)</p>					10	需用費	1,590	
					12	委託料	36,000	
					14	工事費	3,410	
ほか								

第7項 都市計画費 — 第4目 公園費

年度	3	事業名 (事項)	金山総合公園管理			担当部課	県土整備部 都市計画課	
						担当者	公園緑地係	
						連絡先	027-226-3675	
会計名	一般会計							
予算科目	第11款 県土整備費 — 第7項 都市計画費 — 第4目 公園費					説明書ページ	190	
事業期間	H3年～年		根拠法令等	都市公園法				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		127,009		4,680		122,329		
(前年度)		119,716		1,000		118,716		
(前々年度)		118,616		1,000		117,616		
決算額								
(前年度)		130,356		1,000		129,356		
(前々年度)		122,358		1,048		121,310		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
<p>○家族が皆で利用できる都市公園としての役割が発揮できるよう、効率的な維持管理を行う。</p> <p>○環境緑化の普及、啓発、公園緑地に関する事業の推進に努め、県民の健全な心身と豊かな都市環境の形成に寄与する。</p>								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
<p>○指定管理者による公園の管理 123,270千円</p> <p>・公園施設及び付帯設備等の維持管理及び公園利用者への利便提供</p> <p>・利用促進に関する業務</p> <p>〈指定管理者〉 山梅・ケービックスグループ (平成30年4月1日～令和4年3月31日)</p>					11	役務費	109	
					12	委託料	123,270	
					14	工事費	3,630	
○森林国営保険料 109千円 ほか								

年度	3	事業名 (事項)	観音山ファミリーパーク管理			担当部課	県土整備部 都市計画課	
						担当者	公園緑地係	
						連絡先	027-226-3675	
会計名	一般会計							
予算科目	第11款 県土整備費 — 第7項 都市計画費 — 第4目 公園費					説明書ページ	190	
事業期間	H15年～年		根拠法令等	都市公園法				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		73,602		1,800		71,802		
(前年度)		67,795		800		66,995		
(前々年度)		67,688		1,350		66,338		
決算額								
(前年度)		67,495		800		66,695		
(前々年度)		66,688		355		66,333		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
<p>○県民参加による公園管理運営を推進し、県民ニーズを反映しながら快適に公園を利用できる環境づくりを進める。</p> <p>○環境緑化の普及、啓発、公園緑地に関する事業の推進に努め、県民の健全な心身と豊かな都市環境の形成に寄与する。</p>								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
<p>○指定管理者による公園の管理 67,443千円</p> <p>・公園施設及び付帯設備等の維持管理及び公園利用者への利便提供</p> <p>・利用促進に関する業務</p> <p>〈指定管理者〉 特定非営利活動法人KFP友の会 (令和3年4月1日～令和8年3月31日)</p>					10	需用費	50	
					11	役務費	290	
					12	委託料	67,443	
					14	工事費	1,210	
					17	庁用費	4,300	
					18	負担金	300	
					26	公課費	9	
○森林国営保険料 260千円 ほか								

第7項 都市計画費 - 第4目 公園費

年度	3	事業名 (事項)	多々良沼公園管理	担当部課	県土整備部 都市計画課	
				担当者	公園緑地係	
				連絡先	027-226-3675	
会計名	一般会計					
予算科目	第11款 県土整備費 - 第7項 都市計画費 - 第4目 公園費				説明書ページ	190
事業期間	H20年 ~ 年		根拠法令等	都市公園法		
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額		34,514		20		34,494
(前年度)		34,514		20		34,494
(前々年度)		35,014		20		34,994
決算額						
(前年度)		34,514		20		34,494
(前々年度)		35,014		21		34,993
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
<p>○多様な生物の成育生息環境を維持し、自然とのふれあいの場や環境保全活動等の場として効率的な維持管理を行う。</p> <p>○環境緑化の普及、啓発、公園緑地に関する事業の推進に努め、県民の健全な心身と豊かな都市環境の形成に寄与する。</p>						
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳		
<p>○指定管理者による公園の管理 32,000千円</p> <p>・公園施設及び付帯設備等の維持管理及び公園利用者への利便提供</p> <p>・利用促進に関する業務</p> <p>ほか</p> <p>(指定管理者) J A 邑楽館林千代田町緑化組合 (令和3年4月1日~令和8年3月31日)</p>				12	委託料	32,000
				18	負担金	1,914
				18	補助金	600

年度	3	事業名 (事項)	公園施設維持修繕	担当部課	県土整備部 都市計画課	
				担当者	公園緑地係	
				連絡先	027-226-3675	
会計名	一般会計					
予算科目	第11款 県土整備費 - 第7項 都市計画費 - 第4目 公園費				説明書ページ	191
事業期間	H25年 ~ 年		根拠法令等	都市公園法		
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額		175,000			113,000	62,000
(前年度)		200,000				200,000
(前々年度)		200,000				200,000
決算額						
(前年度)		200,000				200,000
(前々年度)		190,553		325	4,000	186,228
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
<p>県民が安全・安心に公園を使用できるように、公園内にある施設、遊具等の補修、修繕を行う。</p>						
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳		
<p>○老朽化施設の修繕補修及び安全対策 175,000千円</p> <p>・老朽化した管理施設や遊具等の修繕を実施する。</p> <p>・来園者の安全対策として、危険木伐採、園路等の補修工事を実施する。</p> <p>・老朽化した公園管理機器等の備品を購入する。</p>				10	需用費	500
				14	工事費	162,500
				17	備品費	12,000

第7項 都市計画費 — 第4目 公園費

年度	3	事業名 (事項)	花と緑のぐんまづくり推進	担当部課	県土整備部 都市計画課	
				担当者	まちづくり室景観形成係	
				連絡先	027-226-3652	
会計名	一般会計					
予算科目	第11款 県土整備費 — 第7項 都市計画費 — 第4目 公園費				説明書ページ	191
事業期間	H21年 ~ 年	根拠法令等				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県 債	一般財源
当初予算額		20,383				20,383
(前年度)		20,514				20,514
(前々年度)		29,597				29,597
決算額						
(前年度)		17,300				17,300
(前々年度)		28,121				28,121
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
花や緑の活動を通じた、心温かい地域社会の形成と美しいふるさと群馬づくりのため、自発的な住民組織による活動を支援する。						
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳		
○花と緑のクリーン作戦 19,729千円				10 需用費	602	
・ 県が管理する道路や河川等を含む区域において、年3回以上、草刈り				11 役務費	481	
等を行う10人以上の団体に奨励金2万円を交付し、県民の地域愛護活				12 委託料	200	
動を支援する。				18 補助金	19,100	
ほか						

年度	3	事業名 (事項)	社会資本総合整備 (公園)	担当部課	県土整備部 都市計画課	
				担当者	公園緑地係	
				連絡先	027-226-3675	
会計名	一般会計					
予算科目	第11款 県土整備費 — 第7項 都市計画費 — 第4目 公園費				説明書ページ	191
事業期間	H29年 ~ 年	根拠法令等		都市公園法		
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県 債	一般財源
当初予算額		290,000	139,000		151,000	
(前年度)		261,000	130,500		129,000	1,500
(前々年度)		317,000	158,500		158,000	500
決算額						
(前年度)						
(前々年度)		237,000	118,500		115,000	3,500
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
公園利用者が、安全・安心に公園施設を利用できる環境づくりを進める。						
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳		
○公園施設老朽化対策 254,000千円				12 委託料	100,000	
・ 公園施設の老朽化対策として、敷島公園・正田醤油スタジアム群馬の				14 工事費	190,000	
大型照明をLED化する。金山総合公園の受電設備・浄化槽設備・じ						
ゃぶじゃぶ池濾過装置の更新を行う。また、公園施設長寿命化計画の						
見直しを行う。						
○敷島公園新水泳場整備 36,000千円						
・ 整備方針に基づき、民間活力の活用を検討するためのPPP/PFI導入可						
能性調査及びPPP/PFIアドバイザー委託を行う。						

第7項 都市計画費 - 第5目 景観整備費 / 第8項 下水環境費 - 第1目 下水道整備費

年度	3	事業名 (事項)	単 独 景 観 整 備	担当部課	県土整備部 都市計画課	
				担当者	まちづくり室景観形成係	
				連絡先	027-226-3652	
会計名	一般会計					
予算科目	第11款 県土整備費 - 第7項 都市計画費 - 第5目 景観整備費				説明書ページ	191
事業期間	H30年 ~ 年		根拠法令等			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県 債	一般財源
当初予算額		14,000				14,000
(前年度)		24,000				24,000
(前々年度)		24,000				24,000
決算額						
(前年度)		24,000				24,000
(前々年度)		13,099				13,099
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
<p>○地域活動と一体となった景観整備により、美しい景観の保全及び地域住民との連携に寄与する。</p> <p>○点在する観光地を地域活動や景観整備でネットワークすることにより観光立県群馬を推進する。</p>						
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳		
<p>○日本風景街道支援 14,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> パンフレット作成、写真コンテスト運営、地域植栽活動支援等 景観に配慮した防護策等の整備を実施 (国) 292号外 草津町外 (国) 291号 みなかみ町 				10 需用費	500	
				12 委託料	1,500	
				14 工事費	12,000	

年度	3	事業名 (事項)	市 町 村 下 水 道 費 補 助	担当部課	県土整備部 下水環境課	
				担当者	計画係	
				連絡先	027-226-3687	
会計名	一般会計					
予算科目	第11款 県土整備費 - 第8項 下水環境費 - 第1目 下水道整備費				説明書ページ	191
事業期間	S53年 ~ 年		根拠法令等 下水道法			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県 債	一般財源
当初予算額		204,000				204,000
(前年度)		178,000				178,000
(前々年度)		182,300				182,300
決算額						
(前年度)		153,400				153,400
(前々年度)		159,175				159,175
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
<p>污水处理人口普及率の目標(令和9年度末91.7%)を達成するため、市町村が実施する公共下水道事業に補助を実施し、公共水域の汚濁負荷を軽減し、きれいな水辺環境を回復する。</p>				VI 官民共創コミュニティの育成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳		
<p>○単独管渠整備促進費補助 198,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 市町村が行う単独管渠整備費を補助する。 補助率：単独公共 3%，流関公共 5% 				18 補助金	204,000	
<p>○榛名湖及び赤城大洞特定環境保全公共下水道事業費補助 6,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 県立公園内に位置する榛名湖の水質保全のため、高崎市が行う特定環境保全公共下水道事業の建設費(改築更新費)及び起債償還の一部を補助する。 補助率：建設費(改築更新費)及び起債償還経費の2/3以内 						

第8項 下水環境費 — 第1目 下水道整備費 ・ 第2目 農業集落排水費

年度	3	事業名 (事項)	流域下水道事業会計繰出			担当部課	県土整備部 下水環境課	
						担当者	財務係	
						連絡先	027-226-3683	
会計名	一般会計							
予算科目	第11款 県土整備費 — 第8項 下水環境費 — 第1目 下水道整備費					説明書ページ	191	
事業期間	R 2年 ~ 年		根拠法令等		地方公営企業法、下水道法			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		3,824,809		2,000,000		1,824,809		
(前年度)		3,826,213		2,000,000		1,826,213		
(前々年度)								
決算額								
(前年度)		1,712,916				1,712,916		
(前々年度)								
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
流域下水道事業会計で実施する流域下水道の維持管理費及び建設費に対する補充金及び運転資金を、一般会計から流域下水道事業会計へ繰り出す。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○流域下水道事業会計繰出					27	繰出金	3,824,809	
・維持管理費繰出								
・資本費繰出								
・人件費繰出								
・建設改良費繰出								
・運転資金繰出								
合計								

年度	3	事業名 (事項)	農山漁村地域整備			担当部課	県土整備部 下水環境課	
						担当者	農集排・浄化槽係	
						連絡先	027-226-3689	
会計名	一般会計							
予算科目	第11款 県土整備費 — 第8項 下水環境費 — 第2目 農業集落排水費					説明書ページ	191	
事業期間	S 58年 ~ 年		根拠法令等					
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		88,000	79,000			9,000		
(前年度)		202,000	193,000			9,000		
(前々年度)		115,625	105,125			10,500		
決算額								
(前年度)		192,550	183,550			9,000		
(前々年度)		133,137	121,415			11,722		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
市町村が実施する農業集落排水事業に補助を実施し、農業用水の水質保全、農村生活環境の改善及び農業生産の安定と活力ある農村社会の形成を図る。					VI 官民共創コミュニティの育成			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○農山漁村地域整備事業費補助					18	補助金	79,000	
・農業集落排水事業費補助 (4地区)					※	事務費	9,000	
汚水処理施設の整備及び改築を進める市町村に対して補助を行う。								
・農業集落排水調査設計費補助 (1地区)								
整備及び改修を進めるための調査・測量等を行う市町村を支援する。								
ほか								
※事務費：市町村指導監督に係る人件費、旅費や需用費等								

第8項 下水環境費 — 第3目 浄化槽対策費／第9項 建築費 — 第2目 建築行政指導費

年度	3	事業名 (事項)	浄化槽対策			担当部課	県土整備部 下水環境課	
						担当者	農集排・浄化槽係	
						連絡先	027-226-3689	
会計名	一般会計							
予算科目	第11款 県土整備費 — 第8項 下水環境費 — 第3目 浄化槽対策費					説明書ページ	192	
事業期間	S62年～年		根拠法令等	浄化槽法				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		279,100	100			279,000		
(前年度)		279,060	100			278,960		
(前々年度)		279,602	100			279,502		
決算額								
(前年度)		211,078	95			210,983		
(前々年度)		171,378	75			171,303		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
汚水処理人口普及率の目標(令和9年度末91.7%)を達成するため、市町村が実施する浄化槽整備事業に補助を実施する。					VI 官民共創コミュニティの育成			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○浄化槽設置整備事業 121,256千円					10 需用費	200		
・単独処理浄化槽及び汲み取り便槽から合併処理浄化槽への転換を行う					18 補助金	278,442		
・浄化槽設置者に対して補助する市町村に対して補助					※ 事務費	458		
・県補助率… 1/3 (通常)、1/4 (環境配慮型)								
○浄化槽市町村整備推進事業 47,186千円								
・市町村が公営企業として転換設置する事業に対して補助								
・県補助率… 1/4 (通常)、1/5 (環境配慮型)								
○浄化槽エコ補助金事業 110,000千円								
・個人設置型の転換のみ上乘せ補助(一律10万円を補助)								
					ほか			
※事務費：市町村指導監督に係る旅費や需用費等								

年度	3	事業名 (事項)	建築指導監督			担当部課	県土整備部 建築課	
						担当者	企画指導係、審査指導係	
						連絡先	027-226-3708、3702	
会計名	一般会計							
予算科目	第11款 県土整備費 — 第9項 建築費 — 第2目 建築行政指導費					説明書ページ	193	
事業期間	年～年		根拠法令等	建築基準法 建築士法 ほか				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		26,599	5,770	10,516		10,313		
(前年度)		32,459	11,407	10,200		10,852		
(前々年度)		21,102		9,545		11,557		
決算額								
(前年度)		30,471	11,319	10,140		9,012		
(前々年度)		18,066	748	12,210		5,108		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
○建築基準法の運用及び関係法令を通じ、安全・安心な生活環境を確保すると共に、建築防災活動による生命・財産の保護を図る。								
○建築基準法による指定道路台帳を整備し閲覧に供することにより、道路情報の的確な管理と建築活動の円滑化を図る。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○建築確認申請に係る審査等 17,475千円					1 報酬	6,541		
・建築物の建築計画時等において、構造・防火避難規定及び用途・形態規制等の審査を行い、県民の安全・安心や良好な生活環境を確保するとともに、建築物の省エネ化・長寿命化・低炭素化を推進する。					3 手当等	651		
○建築物等の事故・防災対策 593千円					4 共済費	1,202		
・建築防災査察の実施や維持・管理状況の定期的な報告を求め、建築物の利用者等に対する安全性の確保を図る。					8 旅費	1,729		
○指定道路図等整備 1,541千円					10 需用費	2,483		
・建築基準法第4条2に定める指定道路図台帳のデータ更新作業を標準化して随時更新を可能とする。					11 役務費	1,067		
					12 委託料	8,450		
					13 使賃料	3,210		
					18 負担金	1,257		
					26 公課費	9		
					ほか			

第9項 建築費 - 第2目 建築行政指導費 / 第10項 住宅政策費 - 第1目 住宅政策総務費

年度	3	事業名 (事項)	耐震改修支援			担当部課	県土整備部 建築課	
						担当者	企画指導係	
						連絡先	027-226-3708	
会計名	一般会計							
予算科目	第11款 県土整備費 - 第9項 建築費 - 第2目 建築行政指導費					説明書ページ	193	
事業期間	H25年 ~ 年		根拠法令等					
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		32,699				32,699		
(前年度)		45,000				45,000		
(前々年度)		45,834				45,834		
決算額								
(前年度)		8,893				8,893		
(前々年度)		28,114				28,114		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
<p>○不特定多数の方が利用する建築物及び緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を促進し、地震時の被害の軽減や道路交通の確保を図る。</p> <p>○大規模地震による被害を最小限に抑えるため、市町村と連携し、個人の木造住宅の耐震化等を促進する。</p>								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
<p>○耐震診断義務付け対象建築物の耐震補強補助 22,799千円</p> <p>・耐震改修促進法の規定により耐震診断が義務付けられた以下の建築物の所有者に対し、市町村が耐震診断費や耐震改修工事費等を補助する場合に、当該市町村に費用の一部を補助する。</p> <p>1) 一定規模以上の旅館・ホテル、店舗等の不特定多数の方が利用する建築物</p> <p>2) 特に重要な緊急輸送道路を閉塞する可能性のある建築物</p> <p>○群馬県木造住宅耐震改修支援 9,900千円</p> <p>・市町村が個人の木造住宅の耐震改修又は耐震シェルター設置に対して補助する場合に、国交付金を除いた市町村負担額の1/2以内を補助する。</p>					18 補助金	32,699		

年度	3	事業名 (事項)	市街地再開発			担当部課	県土整備部 住宅政策課	
						担当者	住宅政策係	
						連絡先	027-897-2889	
会計名	一般会計							
予算科目	第11款 県土整備費 - 第10項 住宅政策費 - 第1目 住宅政策総務費					説明書ページ	193	
事業期間	H17年 ~ 年		根拠法令等					
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		292,000			291,000	1,000		
(前年度)		102,700			101,000	1,700		
(前々年度)		268,756			268,000	756		
決算額								
(前年度)		101,126			99,000	2,126		
(前々年度)		439,075			433,000	6,075		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
<p>中心市街地のにぎわいと活力を取り戻し、定住促進を図るため、民間事業者が中心市街地で行う再開発事業等を支援する。</p>								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
<p>○群馬県まちなか居住再生等支援事業補助 292,000千円</p> <p>・民間事業者が中心市街地で行う市街地再開発事業等で、住宅を10戸以上整備する事業に対して補助する。</p> <p>・補助事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市再開発法に基づく市街地再開発事業 ・優良建築物等整備事業 (複数の建築物の敷地を共同化し、一の建築物を建築するもの等) <p>・補助対象：建築物の共用部分</p> <p>・県補助率：1/6</p>					18 補助金	292,000		

第10項 住宅政策費 — 第1目 住宅政策総務費 ・ 第2目 住宅管理費

年度	3	事業名 (事項)	空き家対策	担当部課	県土整備部 住宅政策課	
				担当者	住宅政策係	
				連絡先	027-897-2889	
会計名	一般会計					
予算科目	第11款 県土整備費—第10項 住宅政策費—第1目 住宅政策総務費				説明書ページ	193
事業期間	H29年～年		根拠法令等	空家等対策の推進に関する特別措置法		
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額		2,129	727			1,402
(前年度)		2,524	722			1,802
(前々年度)		2,116	724			1,392
決算額						
(前年度)		742	540			202
(前々年度)		503	431			72
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
○セミナーを開催することで、市町村の空き家対策を促進する。 ○空き家の解体を実施する市町村を支援することで、地域の安全性の確保を図る。						
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○空き家対策促進 397千円 ・空き家対策に必要な制度や先進事例等を周知するためセミナーを開催する。(国1/2)				7 報償金	160	
				8 旅費	300	
				10 需用費	209	
○空き家対策解体支援 1,200千円 ・市町村が空家等対策計画に基づき実施する所有者不明特定空家等の解体費用の一部を補助する。 ・補助額：国費対象事業の市町村負担額の1/2				13 使賃料	140	
				18 負担金	120	
				18 補助金	1,200	
○空き家対策総合支援事業指導監督費 ・空き家対策支援事業を行うための事務費(国10/10) 532千円						

年度	3	事業名 (事項)	県営住宅維持管理	担当部課	県土整備部 住宅政策課	
				担当者	住宅管理係、滞納対策係	
				連絡先	027-226-3718	
会計名	一般会計					
予算科目	第11款 県土整備費—第10項 住宅政策費—第2目 住宅管理費				説明書ページ	194
事業期間	H18年～年		根拠法令等	公営住宅法、群馬県県営住宅管理条例		
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額		942,847	14,744	928,103		
(前年度)		972,642	50,204	922,438		
(前々年度)		988,286	59,742	928,544		
決算額						
(前年度)		979,782	13,733	966,049		
(前々年度)		1,001,419	68,142	933,277		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
○県営住宅の維持管理業務を円滑に行い、県民生活の安定と社会福祉の増進に寄与する。 ○住宅に困窮する低所得者に対して、公平かつ的確に住宅を供給することにより、県民の居住の安定を図る。						
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○県営住宅維持管理業務委託 863,908千円 ・群馬県住宅供給公社に県営住宅の維持管理業務の管理代行等を委託することにより、入居者の利便性、事務処理の的確性、迅速性を図る。				1 報酬	1,516	
				3 手当等	323	
				4 共済費	313	
○県営住宅管理業務電算委託 23,400千円 ・県営住宅入居者の家賃収納、敷金管理、入退去等各種データ管理等を電算委託することで事務処理を迅速化し、機器をリースで導入することで効率的に行う。				8 旅費	710	
				10 需用費	953	
				11 役務費	2,238	
				12 委託料	894,702	
○家賃滞納者訴訟 6,764千円 ・県営住宅入居者の滞納対策として、即決和解、明渡請求訴訟等の法的措置を行う。				13 使賃料	40,170	
				18 負担金	1,905	
				26 公課費	17	
				ほか		

第10項 住宅政策費 — 第2目 住宅管理費

年度	3	事業名 (事項)	住宅供給公社助成	担当部課	県土整備部 住宅政策課	
				担当者	住宅管理係	
				連絡先	027-226-3718	
会計名	一般会計					
予算科目	第11款 県土整備費 — 第10項 住宅政策費 — 第2目 住宅管理費				説明書ページ	194
事業期間	H6年 ~ 年		根拠法令等	住宅供給公社資金貸付条例、地方公務員等共済組合法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	1,198,822		1,180,800		18,022	
(前年度)	1,653,181		1,636,013		17,168	
(前々年度)	1,720,221		1,704,829		15,392	
決算額						
(前年度)	1,653,181		1,636,013		17,168	
(前々年度)	1,720,220		1,704,829		15,391	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
元総社多機能賃貸住宅の建設に要する費用及び特定優良賃貸住宅の事業費に対する資金の貸付を行うことにより、良質な賃貸住宅の供給を推進することを目的とする。						
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳		
○住宅供給公社貸付 1,180,800千円				18	負担金	18,022
・群馬県住宅供給公社の元総社多機能賃貸住宅事業及び特定優良賃貸住宅建設事業に対し、単年度で所要額の貸付を実施。				20	貸付金	1,180,800
・貸付金利：年度毎に市中銀行の短期プライムレートの1/2 (R2実績：0.7375%)、上限5%						
・うち元総社多機能賃貸住宅建設事業に対する貸付：553,900千円						
○公社職員共済組合事業主負担 18,022千円						
・住宅供給公社職員の共済組合の長期給付にかかる掛け金及び事務費を負担する。						

年度	3	事業名 (事項)	住宅産業活性化推進	担当部課	県土整備部 住宅政策課	
				担当者	住宅政策係	
				連絡先	027-897-2889	
会計名	一般会計					
予算科目	第11款 県土整備費 — 第10項 住宅政策費 — 第2目 住宅管理費				説明書ページ	194
事業期間	H23年 ~ 年		根拠法令等	住生活基本法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	20,520	8,910	110		11,500	
(前年度)	20,520	8,910	110		11,500	
(前々年度)	20,538	8,918	130		11,490	
決算額						
(前年度)	20,520	8,910	110		11,500	
(前々年度)	20,520	8,910			11,610	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
県民の住まいや住まい方に関する知識向上を図り、安全・安心な住宅取得等を通して、より豊かな住生活の実現を図る。						
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳		
○住宅関連情報提供 19,800千円				12	委託料	19,800
・住宅に関する情報を提供する業務や、住宅相談に応じる業務等を住宅供給公社に委託する。				18	負担金	720
○負担金 600千円						
・公共住宅等事業者連絡協議会の会費を負担する。						
ほか						

第10項 住宅政策費 — 第3目 住宅建設費・第4目 宅建業費

年度	3	事業名 (事項)	社会資本総合整備	担当部課	県土整備部 住宅政策課	
				担当者	住宅政策係	
				連絡先	027-897-2889	
会計名	一般会計					
予算科目	第11款 県土整備費 — 第10項 住宅政策費 — 第3目 住宅建設費				説明書ページ	194
事業期間	H22年～年		根拠法令等			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額		995,892	337,473		654,000	4,419
(前年度)		1,036,953	412,953		614,000	10,000
(前々年度)		965,306	341,306		618,000	6,000
決算額						
(前年度)		1,053,793	412,953		631,000	9,840
(前々年度)		1,155,370	452,029		698,000	5,341
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
○高齢者、障害者、子育て世帯等に対応した住宅改善整備を進める。 ○既存ストックを有効活用し、老朽化に対する防災安全を推進する。						
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○既存県営住宅の改善 962,768千円 ・改善 広瀬第二県営住宅(前橋市) 中居県営住宅(高崎市)ほか				11 役務費	302	
○移転費補助 176千円 ほか				12 委託料	271,305	
				14 工事費	688,345	
				18 負担金	2,816	
				21 補償費	176	
				※ 事務費	32,948	
※事務費：工事の設計・施工監理等に係る人件費、旅費や需用費等						

年度	3	事業名 (事項)	宅地建物取引業者指導監督	担当部課	県土整備部 住宅政策課	
				担当者	宅建業係	
				連絡先	027-226-3525	
会計名	一般会計					
予算科目	第11款 県土整備費 — 第10項 住宅政策費 — 第4目 宅建業費				説明書ページ	195
事業期間	H6年～年		根拠法令等	宅地建物取引業法		
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額		9,547		9,547		
(前年度)		9,614		9,614		
(前々年度)		9,728		9,728		
決算額						
(前年度)		8,583		8,583		
(前々年度)		9,152		9,152		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
宅地建物取引業法に基づく免許、登録制度により、宅地建物取引業者及び宅地建物取引士の指導監督を行い、不動産取引に係る消費者の被害を防止し、宅地建物取引業の健全な発展を図る。						
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○宅地建物取引業の免許、取引士の登録及び取引士証の交付業務 3,338千円 ・宅地建物取引業免許申請の審査及び免許交付 ・宅地建物取引士登録申請の審査登録 ・宅地建物取引士証交付事務を法定講習実施機関へ委託				1 報酬	2,249	
				3 手当等	488	
				4 共済費	472	
				8 旅費	638	
				10 需用費	857	
				11 役務費	312	
○免許事務等のOA化委託 2,305千円 ・宅地建物取引業免許事務等電算処理業務を委託する。				12 委託料	4,355	
				13 使賃料	154	
				18 負担金	22	
				ほか		